

令和 7 年度

事業計画書・予算書

私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

＜令和7年度事業計画 目次＞

1	基本的な考え方	2
2	地域福祉部門の取り組み	
	高齢者の福祉	6
	障害者の福祉	7
	子どもの福祉	8
	ひとり親家庭の福祉	9
	生活困窮者の福祉	9
	小地域福祉活動の推進	10
	ボランティア活動の推進	11
	福祉教育の取り組み	12
	善意奉仕銀行	13
	心配ごと相談事業	14
	民生委員児童委員協議会事務	14
	日常生活自立支援事業（受託事業）	15
	点訳・音訳事業（受託事業）	15
	生活福祉資金（受託事業）	16
	地域学童保育所事業（受託事業）	16
	生活支援体制整備事業（受託事業）	17
	就労準備支援事業（受託事業）	17
	特例貸付借受人相談支援事業（受託事業）	18
	重層的支援体制整備事業移行準備事業（受託事業）	18
3	在宅福祉部門の取り組み	
	居宅介護支援事業	19
	障害児・者相談支援事業(受託事業)	19
	ホームヘルプサービス事業	19
	地域包括支援センター地区ステーション事業（受託事業）	20
	生きがい活動支援デイサービス事業（介護予防・日常生活支援総合事業）	20
4	共同募金筑後市支会の取り組み	21
5	総合福祉センターの取り組み	23

★巻末 組織機構図

1 基本的な考え方

1. 情勢認識

地域福祉活動の推進においても、在宅福祉活動においても、当社協の指針として掲げる「住民とともに推進する福祉のまちづくり」「住民（利用者）に寄り添った手厚いサービスの提供」を進め、だれもが安心した生活を送ることができる地域社会の実現に向けてより一層社協職員としての任務に力を注がなくてはなりません。

社会福祉協議会は、既存のネットワークや住民を巻き込んでその福祉力を発揮してもらうべく「啓発」を行い、支援を必要とする人たちが専門機関に相談に赴く前の段階で、地域住民自身の手で生活課題の早期発見・解決の糸口を見出していける社会基盤を築いていくことを目標に掲げています。その過程において、地域住民と共にそれぞれの地域に必要な資源を創出していきながら、未だ制度に至っていない、あるいは制度の狭間にある課題に対して先駆的・実験的に取り組みを仕掛け、最終的には制度に結び付けるといった役割が求められています。

また社会福祉法上では、「地域共生社会」の実現が基本コンセプトとして掲げられています。これは、制度・分野の枠や支える側・支えられる側という関係を超え、人と人、人と社会がつながり、一人一人が生きがいや役割を持ちお互いが支え合いながら暮らすことのできる包摂的な社会、すなわちすべての人々を排除せず、ともに生きることができる社会を目指すことを指針としたものです。

一方で地域においては、従前から地域に潜在していた孤独・孤立、生活困窮、虐待、子どもの貧困などの社会問題が、コロナ禍により一層深刻化しました。それと同時に、何かしらの支援が必要な状態にあるにもかかわらず、つながりが弱く、「周りに迷惑をかけたくない」などの理由で支援を求めることに抵抗を抱き、その声を上げられない(上げない)人たちが数多く存在するという状況も認識しています。

前段の「地域共生社会」の指針は、既述のような何らかの支援を要する人たちや、課題を住民に提起し、住民と共にその解決策を探りながら組織化・運動化につなげ、相互の助け合いの下に暮らしていくことのできる社会を築くという社協活動の原点にも相通じるものと捉えます。

また、このような社会情勢の下、市町村社会福祉協議会は各市町村の社会福祉の「協議体」として、重層的支援体制整備事業等の機能も活用しながら、地域住民や多くの福祉関係者と共に協議を重ね、地域福祉の推進に向けてその中核を担うという役割も求められています。

それらに加え、毎年のように発生する自然災害に直面した際には、ボランティア育成のノウハウと市町村間の横の連携機能を保持する社会福祉協議会の存在は重要且つ不可欠なものとなっています。有事の際には、災害ボランティアセンターの開設をはじめ、これまで蓄積してきた「社協の力」を充分に発揮できるように日頃から備えをしておく必要があります。

以上のことを今一度認識し、福祉課題の発見と解決に向けて、その担い手となる地域住民の「福祉力」を育て、また、支援を要する人たちが「SOS」を発信しやすい地域を創り出していくことが、社会福祉協議会が掲げる住民主体の理念であると認識します。

2. 活動指針

「私たちの手で 私たちのまちを 福祉のまちに…」をスローガンに掲げる筑後市社会福祉協議会は、福祉の専門機関として地域福祉・在宅福祉の推進を図り、「住民主体の福祉のまちづくり」を理念に、①

予防的福祉活動として、問題が起こらないような地域、②問題が発生してもすぐに発見し解決していけるという地域の実現に向け、各種地域福祉推進事業や相談支援事業、受託事業を通して、地域住民と共に潜在している生活課題を掘り起こし、見守り体制や住民同士の支え合い体制の構築に努めます。

また介護保険サービスや相談援助等を事業の柱とする在宅福祉部門においても、地域福祉関連部門と日常的に連携が取れる環境にあるなどの社会福祉協議会独自の特性や利点を活かし、質の高いサービスを行うことで住民の信頼を得て、選ばれる事業所となるよう努めます。

3. 役員会議等の運営

(1) 役員一斉改選

今年度は、役員一斉改選の年となります。滞りなく円滑に改選手続きを遂行できるよう以下の日程で取り組んでいきます。

○令和7年4月上旬…各選出団体へ役員推薦要請

○令和7年5月中旬…各団体役員推薦〆切

○令和7年5月下旬…現理事会において、新評議員の推薦、新評議員選任解任委員の選任

○令和7年6月上旬…現評議員選任解任委員会において、新評議員の選任

○令和7年6月中旬…現定時評議員会で新理事、監事の選任（現役員の任期はこの日で満了）

○令和7年6月中旬…新理事会において、会長、副会長、常務理事の選任

(2) 理事会

理事10名、監事2名で構成し、執行機関として位置づけられる理事会に対しては、通常の理事会に加え、社協や総合福祉センターの今後の在り方や展望、現状の課題等をテーマに自由に意見を出し合う「理事監事懇談会」、市への予算要望状況や翌年度の事業計画等についての説明を柱とした「理事監事協議会」等を開催します。他に、当面の総合福祉センターの在り方を見据え、子どもから高齢者まで幅広い層が集う福祉の複合拠点施設等への視察研修を実施します。

また、社協主催の各種講座へのオブザーブ参加等を通じ、取り組みを実際に見て頂く機会を提供していくなど、より活発な運営に努めます。監事に対しても、県社協主催の会計セミナー等への参加を促し、社協監査のポイントや重点事項等についての研修の機会を設定していきます。

(3) 評議員会

17名で構成し、議決機関である評議員会に対しても、社協事業を適宜紹介しながら参加要請を行うなど、社協活動に理解を深めてもらえるよう啓発を行っていきます。

また、「理事監事懇談会」や「総合福祉センター有効活用検討委員会」等における協議経過、結果についても報告し、評議員としての視点からの意見や要望等も聴取していきます。

(4) 評議員選任解任委員会

評議員選任解任委員会は、外部委員2名（市議会、民生委員協議会より1名ずつ）、監事1名、事務局員2名の計5名で構成しています。評議員の任期中に、選任または解任の事案が発生した場合等には早急に招集し、空位期間が生じることのないよう努めます。

4. 基盤整備の取り組み

(1) 職員体制の整備

- 筑後市社会福祉協議会の機構は、①総務福祉課 2 係(地域福祉係・総務福祉係)、②在宅福祉課 3 係ですが、在宅福祉課については令和 7 年度から、高齢者支援係(旧：在宅支援係)・障害者支援係(旧：在宅介護係)・ホームヘルプ係(従来どおり)と一部名称を改め、職制として事務局長以下、各課に課長、係長、主任を配置して、責任体制の明確化と課題・問題点の共有と意思疎通の活性化に努めます。
- 事務局体制が効率的且つ有効的に機能できるかということを念頭に据え、職員の意識改革を図るとともに、適材適所の人員配置に努め、全職員が各事業の推進と健全運営に努めます。
- 事業推進の上では、市及び関係機関との連携・協議が重要且つ不可欠であり、積極的に懇談や意見交換の場を設定することにより、支援協力体制を築きます。
- 特定の部署や個人に業務の負担が集中することのないよう、適宜業務分掌や組織機構の見直しを行い、適切な人員配置に努めます。併せて、スクラップ&ビルドの観点からも事業の精査を行い、必要に応じて廃止や縮小も検討していきます。
- マンネリ化を防止し、組織の活性化を図ること、また職員個々の視野の拡大、スキルアップを目的に人事異動や担当業務の入替えも推進していきます。
- 特に介護部門や学童保育所部門では求人しても応募者が少なく、必要な人材確保ができない状況が続き、対策が必要です。優秀な人材確保のためには賃金形態や労働条件の見直しも重要なポイントになることを念頭に据え、委託料の増額など処遇改善に向けて市・県等との協議に取り組みます。

(2) 組織機構の見直し

- 事業の拡大や受託事業の増加に伴い、全体の業務量が増大している中、今後も様々な福祉課題に対して迅速且つ適切に対応していくために、将来を見据えた組織機構の在り方についての協議も進めます。中でも、現在は課単位で行なっている総務・経理業務の統一化は従前からの課題です。より効率的な業務の遂行のため、今後の機構の見直しや人員配置と併せ、総務・経理業務の在り方についても具体的に検討していきます。

(3) 財政基盤の整備

社会福祉協議会の地域福祉事業に要する財源は、共同募金、香典返し寄付金、社協会費などの寄付金で全てを賄っています。また、人件費や総合福祉センターの維持管理費、大規模工事費については介護保険事業の収益等以外は、市補助金や市、県の受託金に依存しているという状況です。

市の財政状況が厳しい中、社協に対する補助金の交付についても毎年その在り方が見直されており、特に総合福祉センターの大規模改修工事補助においては、工事見積総額の 3 割程度を社協で負担する旨の要請を受けており、令和 4 年度以降は費用負担してきた経過があります。

今後は従前のような形で補助金交付を受けることが、より一層難しい状況になることを受け止めつつ、公共性を持つ地域福祉活動を安定的・継続的に推進するために、財政基盤の確立は重要な課題であることを認識しなくてはなりません。そのための方策として、寄付金や会費等の増収に向けた啓発の強化、新規事業の受託など、財源確保に向けた取り組みの方向性を引き続き検討していきます。

(4) 総務・経理部門の取り組み

- 「地域福祉事業」、「センター事業」、「在宅福祉事業」の 3 つの拠点区分を抱える一般会計については、顧問契約を締結している「税理士法人グリーンタックス」の指導・助言を適宜受けながら、なお且つ職員間でも学習を重ね、不備や誤りが生じないよう正確に対応していきます。

特に、消費税および法人税に関しては申告手続きや納付についても顧問税理士の指導を仰ぎ、適宜対応を行います。（総務・経理業務の統一化に関する事項は上記(2)の組織機構の見直しの項に記載）

(5) 総合福祉センターの有効活用の検討

○各福祉団体やセンター利用団体、理事選出母体等からは、子どもから高齢者まで幅広い年代の人たちが安心して利用できる総合福祉センターづくりに向け、30項目程度の有効活用案が出されています。その中で必要性・実現性の高い項目から順次実行に移すことを目的に、理事4名で構成する「第2次総合福祉センター有効活用検討委員会」において、短・中期的な視点で改善に向けた協議を進めます。

○令和7年4月で築39年を迎えることから、老朽化が年々進行する現状にも目を向け、どの程度まで今後も改修の手を加えていくのか、事業の拡大に伴う職員増により手狭になった執務室や、有効活用されていない部屋や空間をどのように取り扱っていくべきかなど、新たに見えてきた課題についても協議を進めます。

(6) 職員のスキルアップの推進

○常に変動する社会福祉制度への対応や、多種・多様化する法人運営や各種事業の運営を円滑に進めるにあたって、職員個々のスキルアップは不可欠です。今年度も職員の専門性や事務能力の向上に努めるために各種専門研修会への参加、業務上必要な資格取得を目的とした講習会への参加の他、社協事業への理解を深めるための内部研修などを通じて、職員の意識改革とスキルアップに努めます。

○ICT（情報通信技術）の利活用は、福祉の現場においても不可欠です。特定の職員だけではなく各職員がそのスキルを高め、それを活用した住民との接点づくりなどにつなげられるよう、職員を対象としたICT研修の機会を設けます。

○職員の質の向上を主目的として試行的に導入した人事評価は、正規職員は6年目、常勤嘱託職員（地域学童保育所支援員は除く）は3年目を迎えます。過去5年間試行してきた評価様式や評価方法についての検証を改めて行い、本格実施に向けてその具体的方法についても協議を進めます。

(7) 職員のこころと体の健康の維持、増進

○産業医の同席の下、安全衛生委員会を月1回開催します。月ごとの所定労働時間外勤務や休日勤務の実態の精査や定期的な職場巡視等も実施し、業務内容や分掌の見直し、職場環境の改善などを行い、職員のこころと体の健康の維持、増進に努めます。

○全職員を対象とした「ストレスチェック」により、高ストレス者の発見や、部署ごとの職員間の支援体制の強弱や個々の業務量や負担の度合いが浮かび上がります。今年度も7月～8月にかけて実施し、メンタルヘルス不調者の早期発見や予防、職場支援体制の改善に努めます。

○ストレスが高いと診断された職員や新規採用、役職変更や人事異動の命を受けた等、職場環境に変化があった職員に対しては産業医との面談を勧めていきます。

(8) 道路交通法の遵守と安全運転

社協職員としての職務上、車両の運転は不可欠です。構内速度10キロ以下走行、道路交通法を遵守し、職員個々が安全運転を肝に銘じ交通事故防止に努めます。

また、アルコールチェックに関してはチェッカー（検知機）を用いて毎朝毎夕の点検を実施し、飲酒運転の防止に努める他、外部講師を招いての交通安全講習会等の開催も検討します。

（筑後市社会福祉協議会の各分野の具体的な取り組みについては、6ページ以降に記載）

2 地域福祉部門の取り組み

高齢者の福祉

「2025 年問題」を迎える年となります。介護問題、認知症、買い物難民、経済的困窮、孤立・孤独死、ゴミ出しや草取り等、高齢者が直面する生活課題がさらに広がっていく可能性があり、そうした高齢者の課題について、各部門・関係機関等とも連携・協働しながら、把握していく必要があります。

一方で、「高齢者＝支援対象者」とのみ捉えるのではなく、高齢者自身の自己実現にも目を向けていくことが大切です。活躍支援という視点も持ちながら、小地域福祉活動や生活支援体制整備事業、ボランティア活動支援部門等とも連動しつつ、高齢者の自己実現を支援するための取り組みに努めていきます。

また、当事者組織の育成支援という面からは、介護家族の会コスモスの育成支援について、さらに強化していきます。

(1) 当事者組織の育成・支援

- ① 介護をする家族による当事者組織である筑後市介護家族の会「コスモス」の育成・支援に努めます。
- ② 介護をする家族を対象とした「介護をしている家族のための介護講座」（介護家族の会「コスモス」との協働）を開催します。
- ③ コスモス会員の介護の悩みや喜び等を掲載した不定期刊行物「介護家族の会コスモス会報」の発行に協力します。
- ④ 九州大谷短期大学と協働して家族介護者 café を実施します。（年 3 回程度）
- ⑤ 高齢者が生きがいを持って地域活動に参画できるよう「シニアクラブ」への助成を行います。

(2) 支援者の育成・支援・連携

- ① 小地域福祉活動の推進に努めます。（「小地域福祉活動の推進」の項で記載）
- ② ボランティアグループとの連携・支援を通し、高齢者福祉の向上に努めます。
- ③ 「草取り・ゴミ出し・掃除・買い物」といった、ちょっとした困りごとをひきこもり者等が支える仕組み「もえもんサービス」の運営を支援します。
- ④ 地域福祉部門・在宅福祉部門と連携しながら生活支援体制整備事業に取り組みます。（「生活支援体制整備事業」の項で記載）

(3) 権利擁護の取り組み

- ① 日常生活自立支援事業に取り組みます。（「日常生活自立支援事業」の項で記載）
- ② 筑後市高齢者・障害者 SOS ネットワークに協力します。

(4) 在宅生活支援の取り組み

- ① 車イスの貸し出し事業に取り組みます。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

(5) その他の取り組み

- ① 88 歳と 99 歳の方を対象に敬老祝い品を贈呈します。
- ② 寄付頂いた紙おむつ・パット等を必要な方へお渡します。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

障害者の福祉

障害は機能的な疾病としての障害ではなく、多様性に対応しきれていない社会の側にあるという「社会モデル」の考え方に則って、地域福祉活動の一環として取り組みを進めます。つまり、障害のある本人や家族へのサポートとともに、その人たちが暮らす地域社会（社会環境）にも着目し、啓発の取り組みや当事者やその家族を支える仕組みの構築を今年度も重要なポイントとして活動を行います。

特に啓発という観点からは、「ちくご啓発キャラバン隊ちっきやら」や福祉教育部門、ボランティア活動支援部門、小地域福祉部門とも連携・連動しながら、啓発活動を進めていきます。

具体的には、①障害のある人やその家族への支援（相談支援等）、②問題提起・啓発活動、さらに新たな啓発方法の研究・開発、③具体的な解決のための当事者団体やボランティアの組織化・活動支援を中心としたインフォーマルな支援、④新たな障害者問題の発掘（ニーズキャッチ）に取り組めます。

（１）全体的な取り組み

- ① 障害当事者や家族等からの相談に応じます。
- ② 地域福祉の観点から障害者の課題の検討・改善を行うため、「筑後市地域自立支援協議会」へ参画します。
- ③ ノーマライゼーション社会の実現を目指す福祉関係施設・団体等で組織されている「筑後市障害者協議会」との連携・支援に努めます。
- ④ 小学校福祉教育コーディネートをを行います（「福祉教育の推進」の項で記載）。
- ⑤ 知的障害・発達障害の疑似体験プログラムを行う「ちくご啓発キャラバン隊ちっきやら」との連携・支援に努めます。

（２）当事者団体への支援・連携

- ① 知的障害のある子の親の会である「筑後市手をつなぐ育成会」との連携・支援に努めます。
- ② 障害のある人の兄弟姉妹の会である「ふくおか・筑後きょうだい会」との連携・支援に努めます。
- ③ 「ひまわりのつどい（精神障害のある人と家族のつどい）」を開催し、家族の孤立防止や、情報交換、情報提供等に努めます。
- ④ 精神障害の当事者が集まり、交流や情報交換を行う「かたる〜む」を運営します。
- ⑤ 障害のある人がそれぞれの自立観を持って自立生活を送られるよう「NPO 法人自立生活センターちくご」との連携・協力を努めます。
- ⑥ 聴覚障害者の抱える暮らしの課題の把握・解決に向けての方向性を探るために、当事者組織である「ちくご聴覚障害者協会」との連携・協力を努めます。
- ⑦ 視覚障害者の抱える課題の把握、その解決に向けて視覚障害者当事者組織「盲人協会」等との連携・協力を努めます。
- ⑧ 福岡言友会との連携を強化し「吃音」の当事者や家族、支援者等が情報交換や意見交換ができる場づくりに努めます。また、必要に応じて、新たな当事者団体の組織化について検討する他、市内外の当事者団体との連携強化にも努めます。

（３）ボランティアグループとの連携・支援

- ① 障害者の生活を支援する、ボランティアグループへの支援・組織化に努めます。

（４）権利擁護の取り組み

- ① 日常生活自立支援事業に取り組みます。（「日常生活自立支援事業」の項で記載）
- ② 筑後市高齢者・障害者 SOS ネットワークに協力します。

（５）在宅生活支援の取り組み

- ① 車イスの貸し出し事業に取り組みます。（「善意奉仕銀行」の項で記載）

子どもの福祉

「子どもの貧困」や「ヤングケアラー」等、子どもの生きづらさが注目を集める中、こうした課題に関心を持ち、住民自身の手で展開される支え合い活動も増え、さらに多様化しています。こうした動きも見据えつつ、生活困窮者支援部門や福祉教育部門、障害者福祉部門等との関係性を持ちながら子どもの福祉の取り組みを継続・構築する必要があります。

小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門では「筑後北校区こどものひろば」「松原校区サマースクール」「地域食堂」などの活動を今年度も側面的に支援します。また、障害者福祉部門では、ふくおか・筑後きょうだい会の活動支援を通し「元ヤングケアラー」のサポートを進めます。

地域住民による子どもの居場所づくりが活発化する中で、「子ども自身がそう思えてこそ居場所になる」ことを基本に据えつつ、側面的支援に取り組みます。こうした取り組みは、子どもが一人の人として育つ環境づくりでもあり、ひいては生まれ育った地域への所属感・帰属感を育む取り組みでもあります。そのようなことを踏まえ、他部門とも連携しながら、本年度も取り組みを進めていきます。

（１）全体的な取り組み

- ① 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門とも連動し、「こどものひろば」「サマースクール」「地域食堂」の活動を支援します。
- ② 生活困窮者支援・ひとり親家庭の福祉の部門と連携し、フードパントリー事業等による支援を行います。
- ③ 「ふくおか・筑後きょうだい会」と連携し、元ヤングケアラーのサポートを進めます。
- ④ 各行政区が管理している公園の遊具の新設・補修を支援する「子どもの遊び場遊具助成事業」の利用促進を図ります。
- ⑤ 総合福祉センターを活用し、多世代が集える場づくりの取り組みや、他分野と連携したイベントの開催などを行います。

（２）未就学の子どもへの取り組み

- ① 未就学児の親の孤立防止・仲間づくりを目的に開催されている子育てサロン・子育て支援活動への協力・支援に努めます。
- ② チャイルドシート等のベビー用品の寄付受入・払出しを行い、生活困窮世帯を支援します。

（３）学童保育の取り組み

- ① 地域学童保育所事業に取り組みます。（「地域学童保育所事業」の項で記載）

ひとり親家庭の福祉

近年ひとり親家庭の支援策は、充実してきている一方で、物価高騰の影響や養育費の受給率の依然としての低さから、まだまだ所得格差は縮まらず厳しい状況が続いています。

また、仕事に育児に多忙でゆとりがなく情報が入りにくい、助けを求めづらい家庭も多く孤立化も懸念されます。さらには寂しさや負担を抱える子どもたちにも目を向ける必要があります。

そこで、筑後市母(父)子寡婦福祉会(以下、母子会)と連携し、楽しみながら安心して子育てができる学習会の実施や、地域づくりを目的に、当事者の交流活動の支援と同時に、地域への啓発や情報発信等の活動にも取り組みます。

(1) 全体的な取り組み

- ① 経済的支援やレスパイトケア等を目的に、「ひとり親家庭のための学習支援事業」に協力します。
- ② ひとり親家庭の親と子のサロン「くろーばー」の活動を支援します。
- ③ ひとり親家庭の生活向上や課題提起のために、ひとり親くらし応援講座を開催します。
- ④ 「母子会」の活動の周知やひとり親家庭へのサービス等の情報発信のため、会報「くろーばーだより」の発行に協力します。
- ⑤ フードパントリー等の活動を通し、食の支援・経済的支援を進めます。
- ⑥ 食料支援活動をはじめとしたひとり親家庭支援の情報の発信や状況把握等のために、公式 LINE の活用を進めます。

(2) 母子会への支援・連携

- ① ひとり親家庭の実態把握に努め「母子会」への支援を行います。
- ② ひとり親家庭の生活に役立てられる学習会の開催に協力します。
- ③ ひとり親家庭の親子が参加できる各種イベント等の開催に協力します。

生活困窮者の福祉

長期化する円安・物価高騰により生活困窮者(世帯)の状況は厳しさが増えています。特に、単身世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯の増加が今後も予想され、非正規雇用の増加、ひきこもりの増加傾向など課題の深刻化も懸念されます。

これらの課題に対しては、金銭的支援としての生活福祉資金や短期小口資金貸付等と並行し、物的支援としてのフードバンクやフードパントリー、また当事者支援としてのひとり親家庭、ひきこもり者等の支援を行います。また、困窮の原因は、仕事、債務、子育て等様々です。複雑化・複合的な課題を抱えた方への問題解決や自立に向け、関係機関と連携を図りながら包括的な支援を行います。また地域に向けて、誰もがリスクを抱える生活困窮の課題に対し、その理解を深めるための取り組みも進めていきます。

(1) 相談支援と生活支援の取り組み

- ① 生活福祉資金に関する相談に応じます。(「生活福祉資金」の項で記載)
- ② 短期小口資金貸付やたすけあい援助金制度を活用した支援を行います。
- ③ 簡易型フードバンクの運用・提供を行うと共に、充実化に向けた方策を検討します。

- ④ フードパントリーやグリーンフードパントリーについては、運用方法などを適宜検討しながら実施します。
- ⑤ 市の生活保護担当や障害者支援担当と連携を図り、自立に向けた支援を行います。
- ⑥ 判断能力の低下により金銭管理が適切に行えていない場合などは、日常生活自立支援事業に繋ぎ、金銭管理の方法を身に着けて将来的に自立した生活ができるよう支援していきます。

(2) 当事者支援の取り組み

- ① 「ひとり親家庭の学習支援事業」を支援します。（「ひとり親家庭の福祉」の項で記載）
- ② 同じ立場で情報交換できる場として不登校・ひきこもり家族会「サルビアの会」の育成・支援を行います。また、会員・関係機関と協議しながらひきこもり支援の充実へ向けた活動を強化します。
- ③ ひきこもりフリースペース&内職シェアスペース「ふらっとスペース」の運営を行います。
- ④ サルビアの会会員が相談を受ける「ひきこもり家族相談会」（心配ごと相談事業内）を引き続き実施します。
- ⑤ 歳末たすけあい募金による支援を行います。（「共同募金筑後市支会の取り組み」の項で記載）

小地域福祉活動の推進

本来、地域住民により主体的に取り組まれる福祉活動には、決まった形があるわけではなく、柔軟かつ多様なもので、その時々によって形を変えていくものです。社協としては地域の中で積み重ねられている活動を大切にしながらも、上記のように多様な活動を柔軟に支援することとし、地域住民と合意形成を図りながら、地域での活動を進めていきます。

校区福祉会や福祉員・福祉相談員等と連携を密にし、地域の課題を吸い上げ、周知していきます。各校区での研修会の実施や当事者を支える取り組みを住民と共に考えていきながら、各校区・行政区での活動の後方支援に努めます。

また、子どもの福祉・福祉教育部門とも連携し、地域で子どもを育むために多世代交流の推進や小地域における子どもへの支援についての検討も進めていきます。

加えて、地域の居場所づくりや地域食堂支援、新たな支え合いの仕組みの構築等、生活支援体制整備事業等とも協働しながら進めていきます。

(1) 福祉員制度の取り組み

- ① 本年度は福祉員・福祉相談員の改選期です。各行政区長の協力のもと、スムーズに委嘱・引継ぎが進むよう努めます。また、地域での見守り活動や様々な形での支えあいが根付くよう、福祉員制度による地域福祉活動の推進に努めます。
- ② 福祉員制度の目的や地域福祉の重要性等を学ぶ場として、「福祉員・福祉相談員新任者研修会」を実施します。
- ③ 地域福祉の必要性や福祉に関する情報や資料、福祉員等の役割説明、具体的な実践例等を盛り込んだ「小地域福祉活動ガイドブック」を作成し、福祉員・福祉相談員をはじめ、校区福祉会役員等に配布します。
- ④ 必要に応じて、各行政区の隣組長会議や役員会等に出向き、福祉員・福祉相談員・福祉連絡員の説明会を実施します。

(2) 校区福祉会との連携・支援

- ① 各校区福祉会での研修会や学習会の実施を支援します。
- ② 校区内の福祉関係者が一堂に会し、地域課題の共有や連携強化、学習等を目的とする福祉活動実践者「座談会」または「研修会」を各校区福祉会と協働して開催します。
- ③ 校区福祉会連絡協議会では情報交換や課題提起、必要な協議を行います。また、校区福祉会連絡協議会役員研修を実施します。
- ④ 筑後北校区福祉会の「夏休みこどものひろば」や松原校区福祉会の「サマースクール」等への支援を行います。また、新たに実施を希望する校区があればその立ち上げ支援を行います。

(3) 地域デイサービスの取り組み

- ① 高齢者の居場所づくりや孤立予防・見守り活動などの地域福祉活動の拠点としての地域デイサービスを推進・支援し、さらに発展するよう働きかけます。
- ② 地域デイサービスのボランティアが一堂に会し、研修・情報交換を行う「地域デイサービスボランティア交歓会」を、市との共催事業として実施します。
- ③ 地域デイサービス支援助成事業による助成を行います。（新規開設資金助成事業：50,000 円、食事代助成：外注の場合 1 食 200 円、手作りの場合 1 食 100 円）
- ④ 社協管轄の地域デイサービスを対象に「地域デイサービス連絡会」を開催し、各地域間の情報交換、意見交換、連携づくりを行い、取り組みの充実に努めます。
- ⑤ 市事業の地域デイサービスの代表者と市の担当者が出席する地域デイサービス支え合い連絡会に参加し、情報収集と情報提供を行います。
- ⑥ 地域デイサービスや地域で活動するボランティアの養成、新規開拓を目的として、校区または行政区と社協が共催・共同企画として「地域ボランティア講座」（随時）を実施します。
- ⑦ 地域デイサービスのボランティア等が、毎月レクリエーションや健康体操、創作活動について学んでいる「福祉レクリエーションサークル」との連携・支援を継続します。
- ⑧ 地域デイサービスを始め、地域活動に活用できる、イベント用品（自動血圧計、レクリエーション用具等）の貸し出し・新規購入を行います。

ボランティア活動の推進

ボランティア活動は制度ではカバーできない福祉課題に対して取り組まれる住民同士の自発的な活動です。また、制度を補完するものではなく、活動を通して人と繋がり支え合いながら福祉課題への理解を広め制度を拡充する等、社会を変革させる「運動体」という側面を意識しながら取り組みます。

「誰もが住みよいまち」を目指して、ボランティア活動の担い手を発掘するための取り組みや、世代にとらわれず興味関心をもっていただけるよう、啓発活動や情報発信も進めていきます。

(1) ボランティアの育成・支援・組織化活動

- ① 障害者等の生活支援や、地域の居場所づくり等を推進するために各種ボランティア講座を開催します。
- ② 「地域ボランティア講座」を開催します。（「小地域福祉活動」の項で記載）

- ③ 「地域デイサービスボランティア講座」を必要に応じて開催します。（「小地域福祉活動」の項で記載）
- ④ 多分野で活動できるボランティアリーダーの養成に努めます。
- ⑤ 地域食堂を側面的に支援しながら、新たな居場所を増やしていく取り組みを進めます。
- ⑥ ボランティア講座や視察研修、助成金情報の提供等の支援を行います。
- ⑦ 総合福祉センターを拠点に多世代が集える居場所づくりの展開やイベントなどを検討し、取り組んでいきます。
- ⑧ 筑後市バリアフリーガイドブックの改訂版へ向けての調査を進めます。

（２） ボランティアの相談窓口

- ① ボランティアコーディネート機能の強化に努めます。
- ② ボランティア活動に関する情報の収集・提供に努めます。

（３） ボランティア連絡協議会との連携・支援

- ① 誰もが住みよいまちづくりの実現に向け、ボランティア連絡協議会との連携、活動支援を行います。
- ② 福祉活動のPRの場として「ふれあいひろば」を開催します。（ボランティア連絡協議会との共催）
- ③ ボランティアの生の声に耳を傾け、ボランティアに関する知見を広げ、新たな活動を学ぶために、「筑後の地域ふくしセミナー」を実施します。（ボランティア連絡協議会との共催）

（４） ボランティアの学習・情報提供

- ① 地域課題の理解や、ボランティアのスキルアップのため、各種学習会を開催します。
- ② ボランティア研修会への参加要請及び参加費助成を行います。
- ③ ボランティア情報の発信を行い、次世代に繋がるボランティア会員の拡大に取り組みます。

（５） 災害ボランティアセンターの取り組み

- ① 災害対策マニュアルにかかる協議を行い、随時必要な見直しを行います。
- ② 関係機関と連携し、「災害ボランティアセンター設置研修会」を開催します。
- ③ 筑後市において災害が発生した場合は、災害ボランティアセンターを設置、運営します。
- ④ 他市町村において災害が発生した場合は、必要に応じ、被災地へ職員を派遣します。
- ⑤ 令和５年度に締結した中筑後地区での災害時相互支援協定に基づき、災害時に支援し合える体制が機能するよう研修や会議へ積極的に参加します。

福祉教育の取り組み

住民主体の地域づくりを進める団体である社会福祉協議会にとって、福祉教育の取り組みは活動の根幹をなすものと言えます。そして住民の福祉課題への関心・理解の高まりはその基盤となっていきます。そこで福祉教育の取り組みは、今年度も他部門と連携を図りながら、地域に潜在する福祉課題をキャッチし、周知の取り組みを進めます。

具体的な取り組みとして、まずは当事者の生の声を広く住民に向けて届け、そこから福祉課題の本質を

捉えられるよう意識しながら、各種講座・研修会、ふくし出前講座の実施や、広報紙・SNS 等による啓発などを主軸とした活動を行います。

また、「困っている人を支えよう」という「支援力」だけでなく、「受援力」も育まれるような福祉教育になるよう努めます。

（１）学習会・研修会等の企画実施

- ① 市民に向けた福祉活動の提起・啓発の場として、「市民福祉のつどい」を開催します。
- ② 地域での福祉課題・生活課題を学び、身近なものとして捉えることができるように、「くらしと福祉の学級」を開催します。
- ③ 行政区やシニアクラブ、地域デサービス、ボランティアグループ、当事者団体や企業等依頼のあった団体へ社協職員が出向く、「ふくし出前講座」を実施します。
- ④ 小地域福祉活動部門・ボランティア活動部門等とも連携しながら、各種講座・学習会・教室を開催します。

（２）広報・啓発の取り組み

- ① 社協だより「人として」を発行するとともに、読みやすい紙面づくりに努めます。
- ② 視覚障害のある人や、ページをめくることのできない重度の障害者等に、点訳・音訳社協だより「人として」を発行します。
- ③ ホームページや公式 LINE を始めとした SNS を活用した福祉課題提起と情報提供に努めます。

（３）子どもへの福祉教育

- ① 小学校福祉教育の講師派遣指導・コーディネートを行います。プログラムについては、既存の内容だけでなく、地域福祉の現状や学校側の意向も踏まえながら検討していきます。
- ② 先生方にも福祉についての理解を深めていただくために、講師とのミーティング等事前学習の機会を設定します。
- ③ 福祉教育教材及び読本「ともに生きる」を市内の５年生を対象に配本します。
- ④ 幼稚園・中学校・高等学校等における福祉教育のコーディネートに努めます。
- ⑤ 「ちくご啓発キャラバン隊ちっきやら」「認知症サポーター養成講座」等の情報提供に努めます。

（４）情報の収集

- ① 社会福祉基礎調査を作成し地域住民に提供します。
- ② インターネットによる情報の収集・提供に努めます。
- ③ 関係資料のデータベース化及び関連図書・映像資料の整備に努めます。

（５）実習生の受け入れ

- ① 社会福祉系大学等の実習生を受け入れます。（相談援助実習／社会福祉士）
- ② 中学校、特別支援学校等の職場体験を受け入れます。

善意奉仕銀行

車イスやレクリエーション用具の貸し出し、紙おむつ、介護用品、寄付金等の預託金品の受け入れ・払

い出し等を行います。

また、安心してボランティア活動が行えるよう、ボランティア活動保険の周知・助成、迅速な加入手続きを行い、安心して活動できるよう支援します。この保険は被災地で活動する場合に加入が必要であり、災害が起こった場合もスムーズな加入ができるよう迅速に対応します。併せて、地域の各種行事についても、安心して実施できるよう行事用保険の周知も行います。

- ① 車イス・レクリエーション用品を貸し出します。また、ニーズに応じて増数対応を行うとともに、日常的なメンテナンスを行います。
- ② 市民から寄せられた善意の寄付を受け入れ、必要な人たちのために活用します。
- ③ 大規模災害が発生した場合、必要に応じ被災地支援ボランティアの保険料を助成します。

心配ごと相談事業（昭和 36 年 7 月開始）

心配ごと相談事業は、市の委託事業として開始し、平成 14 年 4 月から「筑後市高齢者等心配ごと相談事業」と名称変更、平成 18 年度からは社協の独自事業として実施しています。

現在は様々な相談機関がある中、「ちょっとしたことだけど話や悩みを聞いてほしい」「どこに相談したらいいのかわからない」「家庭内の問題で他では話せない」といった人たちが気軽に相談できる相談所として開設しています。また、ひきこもり相談も継続して実施し、家族等からの相談に対応しています。

今後も身近な相談所として①初期相談対応、②専門相談機関へのつなぎ、③傾聴による不安感の軽減に努めます。

- ① 「心配ごと相談」は、毎週木曜日（年末年始・祝日は除く）の午後 1 時～4 時に開設し、来所・電話での相談を受け付けます。
- ② 「ひきこもり家族相談会」は、第 3 木曜日の午後 1 時～4 時に開設し、来所で相談を受け付けます。（予約制）
- ③ チラシ配布や広報紙掲載、ホームページや SNS 等を通じて、周知活動に取り組みます。
- ④ 相談員との連携を図り、より良い相談体制の構築に努めます。また、相談員のスキルアップのために積極的に研修会への参加を促し、必要に応じて研修を実施します。

民生委員児童委員協議会事務（平成 14 年 7 月開始）

今、地域社会には、虐待やひきこもり、ヤングケアラー、認知症高齢者、生活困窮者等への支援にどう取り組むのかといった課題が山積しています。また、気候変動の影響で全国的に大規模災害が頻発しており、災害時の避難に配慮が必要な方の把握や関係機関と連携した支援体制づくりも重要な要素となっています。

このような状況の中、「常に地域住民の立場に立って相談に応じ、援助を行う」ことを信条に見守り支援活動等を行う民生委員児童委員の役割は、ますます重要性を増しています。

一方、熱中症で亡くなる高齢者の事例が筑後市でも発生したこと、及び、令和 7 年度から古島・下妻・水田小学校が統合して筑後南小学校が開校することを踏まえ、複数行政区を担当している民生委員の一部解消（民生委員の増員）や単位民児協を現在の 7 区制から小学校単位とする 9 区制に組織改編することで関係機関と協議を行っています。

また、民生委員児童委員のなり手不足解消のため、働きながら活動する委員等の負担軽減につなげる目的で、組織機構の簡素化（専門部会の見直し）に取り組みます。

今年 12 月には民生委員児童委員・主任児童委員の一斉改選が予定されています。改選後には山積する課題への対応として、スキルアップ研修の充実が不可欠であり、民生委員児童委員協議会定例会や区協議会で研修機会の提供を行い、または福岡県社協や福岡県民児協等が実施する研修会等への参加を通して、日常的な民生委員児童委員活動の充実に努めていきます。

- ① 会長会、全体定例会を開催します。（毎月）
- ② 区協議会単位の会議を開催します。（隔月）
- ③ テーマ別の学習会（シリーズ学習会）を実施します。（年に 6 回）
- ④ 全体研修会を実施します。（年に 1 回）
- ⑤ 社会福祉大会、民生委員児童委員大会など、福岡県社協や福岡県民児協等が実施する研修会等へ積極的な参加を促します。
- ⑥ 筑後市や筑後市社協が実施する事業への協力を促します。
- ⑦ 行政への提言活動を支援します。
- ⑧ 環境変化や負担軽減に配慮した組織再編（区協議会の改編、複数行政区担当の一部解消、専門部会の見直し）に取り組みます。

日常生活自立支援事業（受託事業【県社協】／平成 27 年 11 月開始）

日常生活自立支援事業は、知的障害者や精神障害者、認知症及びそれに近い症状がみられる高齢者等、判断能力が不十分で日常生活に支障をきたしている人たちが、福祉サービスを利用できる環境整備・金銭管理・相談援助等を通して安定した生活ができるように支援する事業です。業務を福岡県社協から受託し、利用者への直接的な支援や相談業務・利用契約・支援計画の作成・モニタリング業務を行います。

様々な生活課題のある方の支援に際しては、関係機関との連携が必須であり、成年後見制度へのつなぎとしての役割も求められます。支援活動を通して、利用者が抱えている課題等を明確にし、地域の中で自立した生活が続けられること、また将来的には当事業の支援がなくても安定した生活が継続できることを目指して支援します。

- ① 利用者の状況に応じて、今後の方向性及び課題について、関係機関と情報交換を密に行い、支援内容の適正化、情報の共有、認識の統一を図ります。
- ② 福祉サービス事業所や県社協、市等の各関係機関との連携を深め、情報や課題を共有し、利用者が不利益を被らないよう適切な対応に努めます。
- ③ 各種研修会等に参加し、専門員・生活支援員のスキルアップを図ります。

点訳・音訳事業（受託事業／平成 3 年 4 月開始、平成 14 年 4 月音訳事業追加）

市が発行する「広報ちくご」（毎月）、「筑後市議会だより」（年 4 回）の他、市選挙管理委員会からの要請があった際は「選挙公報」等を点訳・音訳して発行します。

- ① 視覚障害者のみならず、その他障害者や高齢者など必要な方の利用が増えるよう周知を進めます。

- ② より良いサービス提供のため、ボランティア部門と共に、点訳グループ「むつみ会」、音訳グループ「みずぐるま」、また、市広報担当者との連携を図ります。

生活福祉資金（受託事業【県社協】）

離職者向けの「総合支援資金」、低所得世帯、障害者世帯、失業者世帯等を対象にした「福祉資金」、「緊急小口資金」、「教育支援資金」、「不動産担保型生活資金」の貸付に関する相談及び申請手続き事務を行います。困窮されている方の原因である、仕事、債務、子育て等の諸問題の解決を図ることで、生活の立て直しに繋がるような支援を行います。

- ① 借り受け申請については、申込人の現状や償還能力、就労意欲などを面談により十分に把握した上で行います。
- ② 申込人の自立への方向付けを念頭に置き相談支援を行います。
- ③ 相談者が不利益を被らないように、対処法や対応等について、実施主体である県社協から助言を受けながら適切な対応に努めます。
- ④ 借り受け申請における民生委員児童委員との連携や協力要請、償還に関するサポート等は、必要に応じて行います。
- ⑤ 償還に関するサポートや必要に応じ貸付後のフォローを行います。（「特例貸付借受人相談支援事業」の頁で記載）
- ⑥ 貸付支援以外にも、市の生活保護ケースワーカーや自立支援事業相談員、子育て・高齢・障害者関係部局等と随時連携を図り、申込人の自立に向けた支援に努めます。
- ⑦ 公式 LINE を活用し、相談応需のルートを増やすとともに、生活福祉資金の周知を行います。

地域学童保育所事業（受託事業／平成 28 年 4 月開始）

昨年度は羽犬塚、筑後北、西牟田、松原、水洗、古川の 6 区 10 支援単位の学童保育所の受託・運営を行ってきました。羽犬塚学童保育所では小学校のミーティングルームを借りて 3 支援単位の運営を行っていましたが、借用期限が令和 6 年度末までとなっていたため、令和 7 年度は 6 校区 9 支援単位の運営となります。また、市の要請により、筑後北学童保育所では長期休暇のみ利用の受入れを実施します。

今後も子どもの健全育成と保護者が安心して働けるよう支援していくために、保育を担う支援員及び補助員の資質向上に努め、安全衛生管理や環境整備等に努めていきます。

（1）子どもの健全育成

- ① 遊びの中で子ども同士の関わりを大切にされた育成支援に努めます。また、遊びを通し自発的、自主的に行動できる子どもの育成に努めます。
- ② 子どもの基本的生活習慣の確立に努めます。
- ③ 子ども達が集団の中で自分と相手の欲求を成立させる術を見出し、順番を待つ、我慢する、約束を守る、協力する、競い合うことなどを通し自分自身の力を伸ばすことができるよう努めます。
- ④ 保護者、学校、及び関係機関との連携を強化し、子ども達の健全育成に努めます。

（2）支援員等の資質向上

- ① 全体研修を企画し、支援員、補助員の資質向上に努めます。
- ② 主任支援員会議を月 1 回程度行い、意見交換・情報交換し充実した保育に努めます。
- ③ 研修会に参加し、支援に必要な知識、技能の習得、維持及び向上に努めます。
- ④ 月ごとに保育目標を立て、保育の統一化を図ります。

(3) 円滑な運営

- ① 地域の方や学校長などで構成される地域運営委員会で意見交換を行い、地域学童保育所の円滑な運営に努めます。
- ② 全体の運営を円滑に進めるため、地域学童保育所運営委員長会議を年 3 回程度開催します。その中で、全体に関わる予算・運営体制等についての情報共有や協議を行うとともに、各学童保育所の情報交換、実地把握を行います。
- ③ 筑後市学童保育協議会に参加し、市と連携をとりながらより良い運営に努めます。
- ④ 地域との交流や連携を図り、保護者や地域社会に学童保育の理解が深まるように努めます。

(4) その他の取り組み

- ① ちくごなないろフェスタを行い、学童保育所同士の交流を図ります。

生活支援体制整備事業（受託事業／平成 30 年 2 月開始）

少子高齢化・人口減少が進み、独居高齢者・高齢者のみ世帯・認知症高齢者が増加する中、地域の課題や現状を把握し地域の特性に応じた地域づくりが必要になっています。生活支援コーディネーターとして、医療・介護サービスのみならず、日常の生活支援「地域での支え合い」が重要であることを広く周知し、地域住民やボランティア、NPO、民間企業等と一緒に、住み慣れた地域で安心して生活することができる住民主体の仕組みづくりを進めていきます。あわせて、地域共生社会の実現のために、校区コミュニティ協議会や地域自立支援協議会との連携を強化していきます。

- ① 地域福祉の関係機関や市内 3 カ所の地域包括支援センター地区ステーションに配属されている第 2 層生活支援コーディネーターと常に連携をとり、校区福祉会の座談会、研修等の活動や、地域デイサービスなどの地域活動にも参画し、地域の現状・課題を把握し、その地域の特性に応じた支えあいの地域づくりを推進します。
- ② 校区コミュニティ協議会や地域自立支援協議会の活動に参画し、子どもも大人も高齢者も障害者も、みんなが多世代で繋がることで、誰もが支え・支えられる「我が事」「丸ごと」の地域共生社会の実現を目指します。
- ③ 事業実施主体である市と連携し、支え合い活動推進のための協議を行う、ささえあい協議体（第 1 層協議体）の運営体制づくりに努めます。

就労準備支援事業（受託事業／令和 4 年 4 月開始）

生活困窮者自立支援法に基づく事業です。一般就労が困難と思われる方、生活習慣に課題があると思われる生活困窮者の方等が、就労に向けて基礎を身に付け、安定的な就労に結び付くための支援を行います。本人と一緒に生活リズムや身だしなみ、作業量、コミュニケーションスキルなどの目標を設定し、基本的には「ふらっとスペース」への参加の中で、就労に向けたスキルを高めていけるよう支援します。ま

た、社協内の各部門と連携し、必要な場合は相談機関へ繋ぎ、関係機関を通じて職場体験等の機会を提供することで支援の幅が広がるよう検討を進めます。

- ① 「ふらっとスペース」や「もえもんサービス」を通し、様々な社会体験を提供しながら就労支援に取り組めます。
- ② 筑後市自立相談支援機関の相談支援員や生活保護ケースワーカーとの連携に努めます。
- ③ 就労支援に関するスキル向上のために、職員研修を行います。

特例貸付借受人相談支援事業（受託事業【県社協】／令和5年4月開始）

生活福祉資金特例貸付の償還期間内において、生活困窮状態が続いている借受人世帯等への相談支援業務を行います。困窮されている方の原因である、仕事、債務、子育て等の諸問題の解決を図ることで、生活の立て直しに繋がるよう支援を行います。

- ① 償還免除、猶予申請手続き等の支援を行います。
- ② 償還免除者や滞納世帯について、償還困難に関する生活状況を把握します。
- ③ 生活維持・改善に繋がるように支援を行います。
- ④ 生活課題に対応するため、さまざまな制度を利用し、他機関と連携を行い、包括的に支援ができるよう取り組みます。

重層的支援体制整備事業移行準備事業（受託事業／令和6年1月開始）

事業の柱である「多機関協働事業」では、コアメンバーを組織化し、月に一回の定例会議（はねまる会議）を実施しています。まずは、この会議を通してコアメンバー間の協働の関係づくりを目標に取り組んでいます。加えて今年度は、同事業の理解を広げるための研修会等を実施します。

「参加支援事業」と「アウトリーチ等継続支援事業」は、まずはこれまで社協が取り組んできたボランティア活動、地域デイサービス、生活支援体制整備事業、貸付相談、ひきこもり家族相談会、フードパントリー、小地域座談会などといった既存の事業と併用しながら必要に応じて対応していきます。

今年度も引き続き、地域福祉活動において今日まで積み上げてきた実践の成果や地域とのつながりを十分に活かしながら、取り組みが機能化することを目標に据え、本格実施に向けた道筋を探っていきます。

- ① 市福祉課と社協で組織する「担当者チーム」の会議を定期的開催し、今後の事業運営について協議を進めます。
- ② 月一回の定例会議（はねまる会議）を通し、コアメンバー間の協働の関係づくりの構築に努めます。
- ③ 重層的支援体制整備事業の理解を広げるための研修会の実施に取り組めます。
- ④ 外部の研修等に積極的に参加し、職員のスキルアップに努めます。
- ⑤ 同事業を実施している近隣市町村の情報収集を行い、筑後市らしい進め方を模索します。

3 在宅福祉部門の取り組み

筑後市の高齢化率は依然として上昇を続けています。要介護等認定者数も増加傾向です。また筑後市障害福祉計画では施設入所者の地域生活移行の拡大を目標としており、在宅介護サービスの需要が増大・多様化しています。

そこで在宅福祉部門においては、職員のスキルアップのための事業所内研修や外部研修への参加の奨励、キャリアアップのための資格取得支援を積極的に行い職員の質の向上に努めます。

また、人材不足の課題に対応するため、国の人材確保のための制度の活用や、高校や大学、専門学校への働きかけを行います。また採用の強化だけでなく、処遇の改善や働きやすい職場環境を職員と共に作り上げ、離職防止に取り組みます。

さらに前述の取り組みについてホームページや SNS を活用し、魅力的な職場の PR 活動を行います。

居宅介護支援事業

- ① 利用者数の増加を目指し、地域住民、関係機関に「筑後市ケアプランサービス」の周知を図るとともに、信頼され、選ばれる居宅介護支援事業所になるよう職員のスキルアップに取り組みます。
- ② 高齢者虐待防止に関する意識を高め、成年後見制度の活用など、利用者の権利を守る視点を持ち相談支援を行います。
- ③ 多様化するニーズや家族支援、複雑化した課題に対し、適切な情報提供や対応ができるよう、介護保険制度や諸制度の活用、医療や障害福祉などの他分野との連携を図ります。
- ④ 職員が心身共に安定して業務に取り組める職場環境を目指し、業務の効率化と改善に取り組みます。

障害児・者相談支援事業（受託事業／平成 19 年 6 月開始）

- ① 主任相談支援専門員を配置し、総合的な相談支援を行います。また、市内の相談支援事業所のフォローアップに取り組みます。
- ② 障害者虐待防止に関する意識を高め、成年後見制度の活用など、利用者の権利を守る視点を持ち相談支援を行います。
- ③ 障害福祉に関わる機関が筑後市地域自立支援協議会に参加するメリットを感じ、意欲的に参加できるような協議会運営に取り組みます。
- ④ 障害のある人だけでなく、家族やかかわる人の困り事に対し、適切な情報提供や助言等を行うことができるよう、職員のスキルアップに取り組みます。
- ⑤ 職員が心身共に安定して業務に取り組める職場環境を目指し、業務の効率化と改善に取り組みます。

ホームヘルプサービス事業

- ① ホームヘルパーが担う役割とその重要性を地域社会へ発信し、職員確保に取り組みます。
- ② 「確連報（確認、連絡、報告）」を徹底することで業務を円滑に進め、安全なサービス提供を行います。
- ③ ハラスメント対策や身体介護技術の向上、メンタルケアに取り組み、ヘルパーの体調管理を行います。

す。

- ④ 利用者の自立に向けた支援を行うことができるよう、ヘルパーの資質向上、意識向上に取り組めます。
- ⑤ 精神障害や知的障害、認知症による被害妄想のある利用者に対し、適切な言葉かけや対応ができるよう、研修に参加し専門的知識の習得と技術の向上を目指します。

地域包括支援センター地区ステーション事業（受託事業／平成 18 年 4 月開始）

- ① 地区ステーションとして、民生委員等の地域住民との関わりを深め、相談しやすい体制づくりを目指します。さまざまな相談に応じることができるよう、権利擁護等の研修で資質向上を目指します。
- ② 第2層生活支援コーディネーターとして、「支え合いの地域づくり」についての啓発活動と「支え合いのボランティア組織」の立ち上げを目指します。
- ③ 主任ケアマネジャーとして、市内のケアマネジャーの意見や要望を確認しながら、共に学び、資質向上ができるよう、研修会や事例検討会を企画します。

生きがい活動支援デイサービス事業(介護予防・日常生活支援総合事業)

- ① 人との交流の場、運動不足解消や外出機会のための通いの場として、利用者が「行くのが楽しみ」と思えるような、魅力的な活動を展開します。
- ② 利用者自らが健康に関心を持ち、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、身体機能低下防止のための運動や認知トレーニングに取り組めます。
- ③ 利用者が住み慣れた地域で生き生きとした在宅生活が継続できるよう、利用者の健康状態や身体機能の状態を把握し、家族や関係機関と情報を共有し、適切な支援を提供します。

4 共同募金筑後市支会の取り組み

赤い羽根共同募金は、戦後復興の一助として始まり、現在でも社会福祉法に基づき、地域福祉活動の推進を資金面から支えることを目的に取り組んでいます。筑後市で集まった募金は、約75%が市内の福祉活動に活用する他、関連団体に配分されます。今年度もこの募金の意義、使途を地域や企業等に積極的に発信し更なる協力を呼びかけていきます。また災害発生時には、義援金の募集にも取り組みます。

併せて、企業や地域住民へより理解を広めた上で、協力を頂くことができるように、周知活動や新たな募金方法も検討しながら取り組みを進めていきます。

(1) 赤い羽根共同募金運動（令和7年10月1日～12月31日）

- ① 福岡県共同募金会の方針に基づき、取り組みを進めます。
 - ・戸別（世帯）募金…1世帯500円を目安
 - ・法人募金…企業・法人へ協力依頼を行い、1,000円以上の募金
 - ・個人募金…法人、戸別を除く個人からの1,000円以上の募金
 - ・職域募金…官公庁・公共機関・福祉施設からの募金
 - ・資材募金…寄付額に応じてバッジ・図書カード・クオカード・ボールペン・クリアファイル・マスキングテープ・エコバック等をお渡しする募金
 - ・街頭募金…市内スーパー2～3店舗の店頭にて募金運動
 - ・イベント募金…イベントを開催し、その参加費による募金
 - ・自販機募金…「赤い羽根自販機」での飲料の売り上げに応じた募金

(2) 歳末たすけあい募金運動（令和7年12月1日～12月31日）

- ① 共同募金運動の一環として、地域ぐるみの年越しのたすけあいを目的に実施します。配分対象者（世帯）は民生委員へ調査を依頼し、集まった全募金・全物品を配分します。
 - ・配分対象予定 ア)支援を必要としている世帯 イ)在宅寝たきり高齢者
ウ)在宅心身障害児者 エ)特に支援が必要な世帯（災害被災世帯等）

(3) 『共同募金だより』の発行

- ① 共同募金だよりを発行します。【令和6年度寄付者一覧 10月1日全戸配布】
- ② 共同募金の使途や必要性について住民や企業等への理解を広めるためのチラシを作成し、配布します。

(4) 募金への理解と協力をすすめる活動

- ① 共同募金の使途・必要性について見える化を図り、理解、協力の拡充に努めます。社協だより「人として」や赤い羽根データベース「はねっと」等を介して、募金を活用した地域福祉活動や配分団体等が抱える福祉課題と取り組みを周知していきます。また、社協主催の研修会や講座、地域の会合等（地域デイサービス・校区福祉会研修・ふくし出前講座など）の場において説明やPRを行います。
- ② 口座振込やQRコードを読み取ったのネット募金などを活用し、多くの方の協力が得られるよう周知していきます。

- ③ 回収した羽毛布団やダウンの買い取りによる UMOU プロジェクト募金の取り組みを始めます。
- ④ 職員内のワーキングチームで、募金活動や配分のあり方についての課題の検証、新たな取り組みについて引き続き検討していきます。具体的には他支会の取り組みも参考にしながら、寄付付き商品なども視野に検討を進め、幅広い住民・事業所等からの協力を得られるよう活動していきます。

(5) 有効的な活用・配分のための取り組み

- ① 「福岡県共同募金会筑後市支会共同募金配分審査会」を設置し、共同募金の配分事業に係る公平・公正な配分内容の審査及び配分金の決定を行う。
- ② 令和7年度事業から筑後市内において地域住民の福祉向上のために先駆的に活動する「ボランティア団体」や「福祉団体等」を支援し、地域福祉の推進を図るため、「赤い羽根共同募金地域福祉活動助成事業」を行います。

5 総合福祉センターの取り組み

総合福祉センターは、昭和 61 年に建設され今年で満 39 年を迎えます。高齢者・障害者・ひとり親家庭・ひきこもり・ボランティアなどの「地域福祉活動の拠点」施設として、また、市民の「憩いの場」、若者から高齢者の「健康づくりの場」としても利用されています。

しかし、建屋の老朽化による雨漏り・各設備の故障等が目立つ状況となっており、今後も市の補助金等を活用して改修を行っていきます。

令和元年度からは理事・監事懇談会を開催し、今後の総合福祉センターの在り方を検討してきましたが、現時点で浴場、厨房は未使用の状態で、特に浴場廃止に伴い高齢者の「憩いの場」としての入館者は減少傾向にあります。一方でキッズスペースの設置により幼児連れの保護者や地域の子どもの来館が増えました。

今後も地域に潜在する多様な福祉課題に対応できるよう、「福祉活動の拠点」や「様々な福祉課題を持つ方々の居場所づくり」における総合福祉センターの役割はますます大きくなっていると言えます。併せて、災害発生時には市の要請により避難所を開設する他、災害ボランティアセンターの拠点としての役割も担っているため、いざという時の取り組みがスムーズに行われるよう普段から施設及び設備、物品等の維持管理、屋内外の環境整備や定期的な訓練を進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ「人・元気・学び・生きがい」をつなぐ福祉センターというコンセプト（使命）のもと、市や関係団体等と連携して取り組んでいきます。

- ① 総合福祉センターの維持管理、運営などについて、引き続き市と協議を進めながら、健全運営に努めます。
- ② 総合福祉センターの将来像を見据えた施設の整備や有効活用の検討を進めます。
特に、旧厨房の有効活用や、一部トイレのファミリートイレ（多目的トイレ）への変更などを検討し、幅広い年代の人たちが利用できる施設への転換を模索していきます。
- ③ マイクロバスの有効活用や団体利用を通して、福祉センターの利用拡大に努めます。
- ④ 市と連携しながら、災害時の避難所として施設設備の点検、改修、改善等を進めます。
- ⑤ 安全で快適な施設であるため以下の施設管理等に努めます。
 - ・ 館内巡回
 - ・ 清掃・美化・衛生管理の徹底
 - ・ 不測の事態等の避難訓練の定期実施
- ⑥ 施設、設備、器具の改善、補修、取り替えを緊急度や優先度を勘案して順次行います。

令和 7 年度 当初予算

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

令和 7 年度 当初予算書 目 次

●会計区分一覧	27
●法人合計	28
●地域福祉事業拠点区分	33
⑭センター事業拠点区分	36
●在宅福祉事業拠点区分	38
①法人運営事業サービス区分	42
②点訳・音訳広報事業サービス区分	44
③心配ごと相談事業サービス区分	45
④社会奉仕活動センター事業サービス区分	46
⑤生活福祉資金事業サービス区分	47
⑥貸付金・給付金事業サービス区分	48
⑦日常生活自立支援事業サービス区分	49
⑧共同募金事業サービス区分	50
⑨地域学童保育所事業サービス区分	51
⑩生活支援体制整備事業サービス区分	53
⑪就労準備支援事業サービス区分	54
⑫特例貸付借受人相談支援事業サービス区分	55
⑬重層的支援体制整備事業移行準備事業サービス区分	56
⑮居宅介護支援事業サービス区分	57
⑯障害児・者相談支援事業サービス区分	59
⑰ホームヘルプ事業(介保)サービス区分	61
⑱障害福祉サービス事業サービス区分	64
⑲生きがいデイサービス事業サービス区分	66
⑳地域包括支援センター事業サービス区分	68

筑後市社会福祉協議会経理規程
別紙（第7条 第4項関係）

「会計区分一覧」

事業区分	拠点区分	サービス区分	
社会福祉事業	地域福祉事業	①	法人運営事業
		②	点訳・音訳広報事業
		③	心配ごと相談事業
		④	社会奉仕活動センター事業
		⑤	生活福祉資金事業
		⑥	貸付金・給付金事業
		⑦	日常生活自立支援事業
		⑧	共同募金事業
		⑨	地域学童保育所事業
		⑩	生活支援体制整備事業
		⑪	就労準備支援事業
		⑫	特例貸付借受人相談支援事業
		⑬	重層的支援体制整備事業移行準備事業
	センター事業	⑭	総合福祉センター事業
	在宅福祉事業	⑮	居宅介護支援事業
		⑯	障害児・者相談支援事業
		⑰	ホームヘルプ事業(介保)
		⑱	障害福祉サービス事業
		⑲	生きがいデイサービス事業
		⑳	地域包括支援センター事業
		20	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

集 計 区 分 法人合計

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
事業活動による収支	071 会費収入	2,621,000	2,611,000	-10,000
	001 住民会費収入	2,370,000	2,385,000	15,000
	002 賛助会費収入	176,000	176,000	0
	003 団体会費収入	75,000	50,000	-25,000
	073 寄附金収入	5,180,000	4,570,000	-610,000
	001 寄附金収入	5,180,000	4,570,000	-610,000
	074 経常経費補助金収入	74,027,000	77,980,000	3,953,000
	001 都道府県補助金収入	30,000	30,000	0
	01 県補助金収入	30,000	30,000	0
	002 市区町村補助金収入	64,085,000	67,391,000	3,306,000
	01 市補助金収入	64,085,000	67,391,000	3,306,000
	004 共同募金配分金収入	9,912,000	10,559,000	647,000
	01 一般募金配分金収入	8,250,000	9,077,000	827,000
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,482,000	-180,000
	075 受託金収入	154,440,000	160,610,000	6,170,000
	002 市区町村受託金収入	142,230,000	150,550,000	8,320,000
	01 市受託金収入	142,230,000	150,550,000	8,320,000
	005 都道府県受託金収入	12,210,000	10,060,000	-2,150,000
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	680,000	-40,000
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,970,000	3,004,000	34,000
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	8,520,000	6,376,000	-2,144,000
	076 貸付事業収入	410,000	310,000	-100,000
	001 償還金収入	410,000	310,000	-100,000
	077 事業収入	30,237,000	27,685,000	-2,552,000
	002 利用料収入	27,984,000	25,457,000	-2,527,000
	003 賃貸料収入	2,253,000	2,228,000	-25,000
	079 介護保険事業収入	133,436,000	136,240,000	2,804,000
	002 居宅介護料収入	53,062,000	53,945,000	883,000
	002 (介護報酬収入)	47,711,000	48,548,000	837,000
	11 介護報酬収入	47,697,000	48,536,000	839,000
	0001 介護報酬収入	37,799,000	38,985,000	1,186,000
	0002 介護報酬収入処遇加算	9,261,000	9,551,000	290,000
	0003 介護報酬収入特定処遇加算	405,000	0	-405,000
	0004 介護報酬収入へ「スアップ」等支援加算	232,000	0	-232,000
	13 介護報酬収入(公費)	14,000	12,000	-2,000
	0001 介護報酬収入(公費)	10,000	10,000	0
	0002 介護報酬収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0
	0003 介護報酬収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000
	0004 介護報酬収入(公費)へ「スアップ」等支援加	1,000	0	-1,000
	002 (利用者負担金収入)	5,351,000	5,397,000	46,000
	21 介護負担金収入(公費)	650,000	854,000	204,000
	0001 介護負担金収入(公費)	514,000	686,000	172,000
	0002 介護負担金収入(公費)処遇加算	126,000	168,000	42,000
	0003 介護負担金収入(公費)特定処遇加算	6,000	0	-6,000
	0004 介護負担金収入(公費)へ「スアップ」等支援	4,000	0	-4,000
	22 介護負担金収入(一般)	4,701,000	4,543,000	-158,000
	0001 介護負担金収入(一般)	3,726,000	3,649,000	-77,000
	0002 介護負担金収入(一般)処遇加算	912,000	894,000	-18,000
	0003 介護負担金収入(一般)特定処遇加算	40,000	0	-40,000
	0004 介護負担金収入(一般)へ「スアップ」等支援	23,000	0	-23,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

集 計 区 分 法人合計

[単位：円]

勘 定 科 目	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
004 居宅介護支援介護料収入	43,056,000	42,686,000	-370,000
01 居宅介護支援介護料収入	42,948,000	42,686,000	-262,000
02 居宅介護支援介護料収入(公費)	108,000	0	-108,000
008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	30,893,000	33,009,000	2,116,000
01 事業費収入	28,732,000	30,573,000	1,841,000
0001 事業費収入	25,563,000	27,206,000	1,643,000
0002 事業費収入処遇加算	2,964,000	3,367,000	403,000
0003 事業費収入特定処遇加算	130,000	0	-130,000
0004 事業費収入ヘルスアップ等支援加算	75,000	0	-75,000
02 事業負担金収入(公費)	14,000	12,000	-2,000
0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0
0002 事業負担金収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0
0003 事業負担金収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000
0004 事業負担金収入(公費)ヘルスアップ等支援	1,000	0	-1,000
03 事業負担金収入(一般)	2,147,000	2,424,000	277,000
0001 事業負担金収入(一般)	1,700,000	1,947,000	247,000
0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	417,000	477,000	60,000
0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	19,000	0	-19,000
0004 事業負担金収入(一般)ヘルスアップ等支援	11,000	0	-11,000
005 利用者等利用料収入	4,509,000	4,516,000	7,000
09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収	4,509,000	4,516,000	7,000
006 その他の事業収入	1,916,000	2,084,000	168,000
03 受託事業収入(公費)	1,633,000	1,837,000	204,000
04 その他の事業収入	283,000	247,000	-36,000
084 障害福祉サービス等事業収入	60,361,000	66,058,000	5,697,000
001 自立支援給付費収入	50,209,000	52,351,000	2,142,000
01 介護給付費収入	33,402,000	34,464,000	1,062,000
0001 介護給付費収入	23,260,000	24,330,000	1,070,000
0002 介護給付費収入処遇加算	9,688,000	10,134,000	446,000
0003 介護給付費収入特定処遇加算	276,000	0	-276,000
0004 介護給付費収入ヘルスアップ等支援加算	178,000	0	-178,000
05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
07 計画相談支援給付費収入	16,771,000	17,851,000	1,080,000
002 障害児施設給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000
04 障害児相談支援給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000
003 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000
01 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000
0001 利用者負担金	286,000	295,000	9,000
0002 利用者負担金処遇加算	118,000	121,000	3,000
0003 利用者負担金特定処遇加算	4,000	0	-4,000
0004 利用者負担金ヘルスアップ等支援加算	3,000	0	-3,000
006 その他の事業収入	566,000	569,000	3,000
01 補助金事業収入(公費)	544,000	504,000	-40,000
11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
03 その他の事業収入	16,000	59,000	43,000
091 受取利息配当金収入	110,000	566,000	456,000
001 受取利息配当金収入	110,000	566,000	456,000
092 その他の収入	680,000	657,000	-23,000
002 受入研修費収入	135,000	135,000	0
001 雑収入	545,000	522,000	-23,000

29

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

集 計 区 分 法人合計

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
支 出	02 雑収入	545,000	522,000	-23,000
	601 事業活動収入計(1)	461,502,000	477,287,000	15,785,000
	031 人件費支出	390,030,000	397,890,000	7,860,000
	001 役員報酬支出	2,237,000	2,237,000	0
	002 職員給料支出	232,613,000	236,060,000	3,447,000
	003 職員賞与支出	49,858,000	54,376,000	4,518,000
	004 非常勤職員給与支出	47,312,000	45,832,000	-1,480,000
	006 退職給付支出	9,885,000	10,038,000	153,000
	007 法定福利費支出	48,125,000	49,347,000	1,222,000
	032 事業費支出	24,546,000	24,433,000	-113,000
	001 給食費支出	2,906,000	2,958,000	52,000
	003 医薬品費支出	57,000	52,000	-5,000
	005 保健衛生費支出	1,049,000	924,000	-125,000
	006 医療費支出	228,000	228,000	0
	008 教養娯楽費支出	1,223,000	1,142,000	-81,000
	009 日用品費支出	652,000	774,000	122,000
	010 保育材料費支出	1,460,000	1,164,000	-296,000
	012 水道光熱費支出(事業)	7,126,000	6,977,000	-149,000
	014 消耗器具備品費支出	1,748,000	1,946,000	198,000
	015 保険料支出(事業)	50,000	50,000	0
	016 賃借料支出(事業)	1,440,000	1,538,000	98,000
	017 教育指導費支出	764,000	752,000	-12,000
	020 車輛費支出	5,832,000	5,917,000	85,000
	022 雑支出(事業)	11,000	11,000	0
	033 事務費支出	64,555,000	59,812,000	-4,743,000
	001 福利厚生費支出	2,851,000	2,808,000	-43,000
	002 職員被服費支出	590,000	417,000	-173,000
	003 旅費交通費支出	1,148,000	1,130,000	-18,000
	004 研修研究費支出	2,392,000	2,347,000	-45,000
	005 事務消耗品費支出	5,248,000	4,944,000	-304,000
	006 印刷製本費支出	3,665,000	3,788,000	123,000
	007 水道光熱費支出(事務)	1,945,000	1,560,000	-385,000
	009 修繕費支出	1,990,000	2,974,000	984,000
	010 通信運搬費支出	5,516,000	5,364,000	-152,000
	011 会議費支出	79,000	77,000	-2,000
	012 広報費支出	2,952,000	3,131,000	179,000
	013 業務委託費支出	16,871,000	15,884,000	-987,000
	014 手数料支出	1,251,000	1,262,000	11,000
	015 保険料支出(事務)	3,921,000	3,026,000	-895,000
	016 賃借料支出(事務)	5,321,000	5,446,000	125,000
	018 租税公課支出	4,220,000	1,132,000	-3,088,000
	019 保守料支出	2,773,000	2,767,000	-6,000
	020 渉外費支出	204,000	234,000	30,000
	021 諸会費支出	372,000	422,000	50,000
	023 雑支出(事務)	1,246,000	1,099,000	-147,000
	037 利用者負担軽減額	77,000	75,000	-2,000
	001 利用者負担軽減額(一般)	60,000	60,000	0
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	15,000	15,000	0
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	0	-1,000
	004 利用者負担軽減額(ヘルプアップ等加算)	1,000	0	-1,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

集計区分 法人合計

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
施設整備等による収支	038 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000
	001 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000
	039 共同募金配分金事業費	5,902,000	5,530,000	-372,000
	001 一般募金配分金事業費	4,240,000	4,048,000	-192,000
	01 老人福祉活動費	1,450,000	1,400,000	-50,000
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	300,000	-50,000
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	5,000	-100,000
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	200,000	50,000
	05 福祉育成・援助活動費	1,585,000	1,543,000	-42,000
	06 ボランティア活動育成事業費	600,000	600,000	0
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,482,000	-180,000
	041 助成金支出	70,000	70,000	0
	001 助成金支出	70,000	70,000	0
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0
	602 事業活動支出計(2)	485,710,000	488,240,000	2,530,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-24,208,000	-10,953,000	13,255,000
	094 施設整備等補助金収入	0	2,211,000	2,211,000
	003 市区町村補助金収入	0	2,211,000	2,211,000
	01 施設整備等補助金収入	0	2,211,000	2,211,000
施設整備等による収支	604 施設整備等活動収入計(4)	0	2,211,000	2,211,000
	047 固定資産取得支出	10,667,000	23,930,000	13,263,000
	002 建物取得支出	0	12,211,000	12,211,000
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0
	007 器具及び備品取得支出	3,283,000	10,719,000	7,436,000
	009 ソフトウェア取得支出	6,384,000	0	-6,384,000
	605 施設整備等活動支出計(5)	10,667,000	23,930,000	13,263,000
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,667,000	-21,719,000	-11,052,000
その他の活動による収支	104 積立資産取崩収入	7,660,000	19,237,000	11,577,000
	008 介護保険事業施設整備等積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000
	010 システム改修等積立資産取崩収入	7,660,000	9,237,000	1,577,000
	112 拠点区分間繰入金収入	10,750,000	2,098,000	-8,652,000
	001 地域福祉事業繰入金収入	7,100,000	0	-7,100,000
	003 在宅福祉事業繰入金収入	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
	113 サービス区分間繰入金収入	13,309,000	6,850,000	-6,459,000
	001 法人運営事業繰入金収入	3,774,000	4,189,000	415,000
	002 点訳・音訳広報事業繰入金収入	0	198,000	198,000
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	320,000	-30,000
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	7,895,000	853,000	-7,042,000
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	019 地域学童保育事業繰入金収入	440,000	440,000	0
	607 その他の活動収入計(7)	31,719,000	28,185,000	-3,534,000
その他の活動による収支	055 積立資産支出	7,355,000	7,785,000	430,000
	001 退職給付引当資産支出	829,000	891,000	62,000
	003 法人事業積立資産支出	20,000	50,000	30,000
	004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	15,000	10,000
	006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	100,000	80,000
	007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	150,000	115,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

集 計 区 分 法人合計

[単位：円]

勘 定 科 目	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,010,000	4,100,000	90,000
009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	28,000	23,000
010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,451,000	20,000
063 拠点区分間繰入金支出	10,750,000	2,098,000	-8,652,000
001 地域福祉事業繰入金支出	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
002 総合福祉センター事業繰入金支出	7,100,000	0	-7,100,000
064 サービス区分間繰入金支出	13,309,000	6,850,000	-6,459,000
001 法人運営事業繰入金支出	790,000	958,000	168,000
004 心配事相談支援事業繰入金支出	100,000	100,000	0
008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,674,000	4,089,000	415,000
009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0
011 居宅介護支援事業繰入金支出	2,500,000	0	-2,500,000
012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	800,000	800,000	0
016 障害児・者相談支援事業繰入金支出	1,500,000	0	-1,500,000
017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	2,000,000	0	-2,000,000
018 地域包括支援センター事業繰入金支出	1,895,000	853,000	-1,042,000
608 その他の活動支出計(8)	31,414,000	16,733,000	-14,681,000
609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	305,000	11,452,000	11,147,000
610 予備費支出	3,320,000	3,100,000	-220,000
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-37,890,000	-24,320,000	13,570,000
612 前期末支払資金残高(11)	103,247,702	118,927,146	15,679,444
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	65,357,702	94,607,146	29,249,444

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
事業活動による収支	収入			
	071 会費収入	2,621,000	2,611,000	-10,000
	001 住民会費収入	2,370,000	2,385,000	15,000
	002 賛助会費収入	176,000	176,000	0
	003 団体会費収入	75,000	50,000	-25,000
	073 寄附金収入	5,180,000	4,570,000	-610,000
	001 寄附金収入	5,180,000	4,570,000	-610,000
	074 経常経費補助金収入	58,162,000	60,494,000	2,332,000
	002 市区町村補助金収入	48,250,000	49,935,000	1,685,000
	01 市補助金収入	48,250,000	49,935,000	1,685,000
	004 共同募金配分金収入	9,912,000	10,559,000	647,000
	01 一般募金配分金収入	8,250,000	9,077,000	827,000
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,482,000	-180,000
	075 受託金収入	122,272,000	125,582,000	3,310,000
	002 市区町村受託金収入	110,062,000	115,522,000	5,460,000
	01 市受託金収入	110,062,000	115,522,000	5,460,000
	005 都道府県受託金収入	12,210,000	10,060,000	-2,150,000
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	680,000	-40,000
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,970,000	3,004,000	34,000
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	8,520,000	6,376,000	-2,144,000
	076 貸付事業収入	410,000	310,000	-100,000
	001 償還金収入	410,000	310,000	-100,000
	077 事業収入	28,234,000	25,682,000	-2,552,000
	002 利用料収入	27,984,000	25,457,000	-2,527,000
	003 賃貸料収入	250,000	225,000	-25,000
	091 受取利息配当金収入	22,000	65,000	43,000
	001 受取利息配当金収入	22,000	65,000	43,000
	092 その他の収入	420,000	397,000	-23,000
	002 受入研修費収入	125,000	125,000	0
	001 雑収入	295,000	272,000	-23,000
	02 雑収入	295,000	272,000	-23,000
	601 事業活動収入計(1)	217,321,000	219,711,000	2,390,000
	支出			
	031 人件費支出	173,372,000	173,253,000	-119,000
	001 役員報酬支出	2,237,000	2,237,000	0
	002 職員給料支出	101,294,000	102,008,000	714,000
	003 職員賞与支出	19,668,000	21,136,000	1,468,000
	004 非常勤職員給与支出	24,537,000	21,765,000	-2,772,000
	006 退職給付支出	4,860,000	4,658,000	-202,000
	007 法定福利費支出	20,776,000	21,449,000	673,000
	032 事業費支出	6,900,000	7,055,000	155,000
	003 医薬品費支出	47,000	42,000	-5,000
	008 教養娯楽費支出	1,173,000	1,082,000	-91,000
	009 日用品費支出	442,000	546,000	104,000
	010 保育材料費支出	1,460,000	1,164,000	-296,000
	012 水道光熱費支出(事業)	346,000	317,000	-29,000
	014 消耗器具備品費支出	1,063,000	1,273,000	210,000
	015 保険料支出(事業)	50,000	50,000	0
	017 教育指導費支出	644,000	652,000	8,000
	020 車輛費支出	1,675,000	1,929,000	254,000
	033 事務費支出	38,000,000	32,764,000	-5,236,000
	001 福利厚生費支出	953,000	976,000	23,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
施 設 整 備 そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	002 職員被服費支出	60,000	32,000	-28,000
	003 旅費交通費支出	950,000	926,000	-24,000
	004 研修研究費支出	346,000	301,000	-45,000
	005 事務消耗品費支出	2,926,000	2,606,000	-320,000
	006 印刷製本費支出	2,677,000	2,798,000	121,000
	009 修繕費支出	840,000	790,000	-50,000
	010 通信運搬費支出	3,382,000	3,178,000	-204,000
	011 会議費支出	49,000	44,000	-5,000
	012 広報費支出	2,512,000	2,691,000	179,000
	013 業務委託費支出	12,047,000	11,017,000	-1,030,000
	014 手数料支出	966,000	968,000	2,000
	015 保険料支出(事務)	2,750,000	1,912,000	-838,000
	016 賃借料支出(事務)	1,874,000	1,983,000	109,000
	018 租税公課支出	4,089,000	954,000	-3,135,000
	019 保守料支出	859,000	878,000	19,000
	020 渉外費支出	0	30,000	30,000
	021 諸会費支出	230,000	280,000	50,000
	023 雑支出(事務)	490,000	400,000	-90,000
	038 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000
	001 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000
	039 共同募金配分金事業費	5,902,000	5,530,000	-372,000
	001 一般募金配分金事業費	4,240,000	4,048,000	-192,000
	01 老人福祉活動費	1,450,000	1,400,000	-50,000
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	300,000	-50,000
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	5,000	-100,000
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	200,000	50,000
	05 福祉育成・援助活動費	1,585,000	1,543,000	-42,000
	06 ホランティア活動育成事業費	600,000	600,000	0
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,482,000	-180,000
	041 助成金支出	70,000	70,000	0
	001 助成金支出	70,000	70,000	0
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0
	602 事業活動支出計(2)	224,774,000	219,102,000	-5,672,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,453,000	609,000	8,062,000
	047 固定資産取得支出	9,037,000	10,089,000	1,052,000
	007 器具及び備品取得支出	2,653,000	10,089,000	7,436,000
	009 ソフトウェア取得支出	6,384,000	0	-6,384,000
	605 施設整備等活動支出計(5)	9,037,000	10,089,000	1,052,000
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,037,000	-10,089,000	-1,052,000
	104 積立資産取崩収入	7,660,000	9,237,000	1,577,000
	010 システム改修等積立資産取崩収入	7,660,000	9,237,000	1,577,000
	112 拠点区分間繰入金収入	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
	003 在宅福祉事業繰入金収入	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
	113 サービス区分間繰入金収入	4,614,000	5,197,000	583,000
	001 法人運営事業繰入金収入	3,774,000	4,189,000	415,000
	002 点訳・音訳広報事業繰入金収入	0	198,000	198,000
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0
	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	320,000	-30,000
	019 地域学童保育所事業繰入金収入	440,000	440,000	0
	607 その他の活動収入計(7)	15,924,000	16,532,000	608,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増 減 額)
支 出	055 積立資産支出	3,290,000	3,435,000	145,000
	001 退職給付引当資産支出	829,000	891,000	62,000
	003 法人事業積立資産支出	20,000	50,000	30,000
	004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	15,000	10,000
	009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	28,000	23,000
	010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,451,000	20,000
	063 拠点区分間繰入金支出	7,100,000	0	-7,100,000
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	7,100,000	0	-7,100,000
	064 サービス区分間繰入金支出	4,614,000	5,197,000	583,000
	001 法人運営事業繰入金支出	790,000	958,000	168,000
	004 心配事相談支援事業繰入金支出	100,000	100,000	0
	008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,674,000	4,089,000	415,000
	009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0
	608 その他の活動支出計(8)	15,004,000	8,632,000	-6,372,000
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	920,000	7,900,000	6,980,000
	610 予備費支出	220,000	0	-220,000
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-15,790,000	-1,580,000	14,210,000
	612 前期末支払資金残高(11)	18,680,820	17,194,999	-1,485,821
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,890,820	15,614,999	12,724,179

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 センター事業

令和 7年度

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	15,785,000	17,406,000	1,621,000	
	002 市区町村補助金収入	15,785,000	17,406,000	1,621,000	
	01 市補助金収入	15,785,000	17,406,000	1,621,000	市補助金(人件費・修繕費・運営費・地下タンク撤去砂埋め工事費)
	075 受託金収入	90,000	30,000	-60,000	
	002 市区町村受託金収入	90,000	30,000	-60,000	
	01 市受託金収入	90,000	30,000	-60,000	災害時避難所開設委託料
	077 事業収入	2,003,000	2,003,000	0	
	003 賃貸料収入	2,003,000	2,003,000	0	貸室料等
	091 受取利息配当金収入	1,000	11,000	10,000	
	001 受取利息配当金収入	1,000	11,000	10,000	預金利息として
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	17,909,000	19,480,000	1,571,000	
支出	031 人件費支出	7,885,000	8,372,000	487,000	
	002 職員給料支出	5,534,000	5,908,000	374,000	嘱託等職員2名
	003 職員賞与支出	810,000	912,000	102,000	嘱託等職員2名
	004 非常勤職員給与支出	186,000	93,000	-93,000	代替非常勤職員分
	006 退職給付支出	270,000	274,000	4,000	退職共済掛金2名
	007 法定福利費支出	1,085,000	1,185,000	100,000	嘱託等職員2名、他
	032 事業費支出	7,980,000	8,176,000	196,000	
	003 医薬品費支出	10,000	10,000	0	薬品代等
	009 日用品費支出	210,000	228,000	18,000	トイレトペーパー、ペーパータオル、紙コップなど
	012 水道光熱費支出(事業)	6,000,000	6,000,000	0	電気代、上下水道使用料等の光熱水費
	016 賃借料支出(事業)	1,440,000	1,538,000	98,000	カラオケ機器、厨房機器、LEDリース料他
	020 車両費支出	320,000	400,000	80,000	マイクロバス燃料費、修理代、車検代等
	033 事務費支出	5,250,000	6,401,000	1,151,000	
	001 福利厚生費支出	54,000	54,000	0	健康診断料、ソウエルクラブ年会費、インフルエンザ予防接種助成 他
	005 事務消耗品費支出	60,000	84,000	24,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	60,000	102,000	42,000	コピーカウンター料、印刷機インク、原紙代等
	009 修繕費支出	320,000	1,354,000	1,034,000	施設設備の修繕、地下タンク撤去工事等
	010 通信運搬費支出	138,000	147,000	9,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	013 業務委託費支出	3,900,000	3,885,000	-15,000	日常清掃管理委託料、夜間管理料等
	014 手数料支出	5,000	5,000	0	振込手数料、両替手数料等
施設整備等に よる収支	015 保険料支出(事務)	135,000	135,000	0	車両任意保険、社協の保険掛金等
	018 租税公課支出	40,000	40,000	0	マイクロバス自動車税
	019 保守料支出	528,000	585,000	57,000	消防設備、エレベーター等
	023 雑支出(事務)	10,000	10,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	21,115,000	22,949,000	1,834,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,206,000	-3,469,000	-263,000	
施設整備等 による収支	094 施設整備等補助金収入	0	2,211,000	2,211,000	
	003 市区町村補助金収入	0	2,211,000	2,211,000	
	01 施設整備等補助金収入	0	2,211,000	2,211,000	屋外キュービクル更新工事費用
	604 施設整備等活動収入計(4)	0	2,211,000	2,211,000	
施設整備等 による収支	047 固定資産取得支出	0	2,211,000	2,211,000	
	002 建物取得支出	0	2,211,000	2,211,000	屋外キュービクル更新工事
	605 施設整備等活動支出計(5)	0	2,211,000	2,211,000	
収支	112 拠点区分間繰入金収入	7,100,000	0	-7,100,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 センター事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
る入 収	001 地域福祉事業繰入金収入	7,100,000	0	-7,100,000	
	607 その他の活動収入計(7)	7,100,000	0	-7,100,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,100,000	0	-7,100,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,894,000	-3,469,000	-7,363,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	-3,711,250	6,569,632	10,280,882	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	182,750	3,100,632	2,917,882	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

事業活動による収支	勘定科目	前年度	当年度	差引
		予算額	予算額	(増減額)
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	80,000	80,000	0
	001 都道府県補助金収入	30,000	30,000	0
	01 県補助金収入	30,000	30,000	0
	002 市区町村補助金収入	50,000	50,000	0
	01 市補助金収入	50,000	50,000	0
	075 受託金収入	32,078,000	34,998,000	2,920,000
	002 市区町村受託金収入	32,078,000	34,998,000	2,920,000
	01 市受託金収入	32,078,000	34,998,000	2,920,000
	079 介護保険事業収入	133,436,000	136,240,000	2,804,000
	002 居宅介護料収入	53,062,000	53,945,000	883,000
	002 (介護報酬収入)	47,711,000	48,548,000	837,000
	11 介護報酬収入	47,697,000	48,536,000	839,000
	0001 介護報酬収入	37,799,000	38,985,000	1,186,000
	0002 介護報酬収入処遇加算	9,261,000	9,551,000	290,000
	0003 介護報酬収入特定処遇加算	405,000	0	-405,000
	0004 介護報酬収入 ^へ -スアップ等支援加算	232,000	0	-232,000
	13 介護報酬収入(公費)	14,000	12,000	-2,000
	0001 介護報酬収入(公費)	10,000	10,000	0
	0002 介護報酬収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0
	0003 介護報酬収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000
	0004 介護報酬収入(公費) ^へ -スアップ等支援加	1,000	0	-1,000
	002 (利用者負担金収入)	5,351,000	5,397,000	46,000
	21 介護負担金収入(公費)	650,000	854,000	204,000
	0001 介護負担金収入(公費)	514,000	686,000	172,000
	0002 介護負担金収入(公費)処遇加算	126,000	168,000	42,000
	0003 介護負担金収入(公費)特定処遇加算	6,000	0	-6,000
	0004 介護負担金収入(公費) ^へ -スアップ等支援	4,000	0	-4,000
	22 介護負担金収入(一般)	4,701,000	4,543,000	-158,000
	0001 介護負担金収入(一般)	3,726,000	3,649,000	-77,000
	0002 介護負担金収入(一般)処遇加算	912,000	894,000	-18,000
	0003 介護負担金収入(一般)特定処遇加算	40,000	0	-40,000
	0004 介護負担金収入(一般) ^へ -スアップ等支援	23,000	0	-23,000
	004 居宅介護支援介護料収入	43,056,000	42,686,000	-370,000
	01 居宅介護支援介護料収入	42,948,000	42,686,000	-262,000
	02 居宅介護支援介護料収入(公費)	108,000	0	-108,000
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	30,893,000	33,009,000	2,116,000
	01 事業費収入	28,732,000	30,573,000	1,841,000
	0001 事業費収入	25,563,000	27,206,000	1,643,000
	0002 事業費収入処遇加算	2,964,000	3,367,000	403,000
	0003 事業費収入特定処遇加算	130,000	0	-130,000
	0004 事業費収入 ^へ -スアップ等支援加算	75,000	0	-75,000
	02 事業負担金収入(公費)	14,000	12,000	-2,000
	0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0
	0002 事業負担金収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0
	0003 事業負担金収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000
	0004 事業負担金収入(公費) ^へ -スアップ等支援	1,000	0	-1,000
	03 事業負担金収入(一般)	2,147,000	2,424,000	277,000
	0001 事業負担金収入(一般)	1,700,000	1,947,000	247,000
	0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	417,000	477,000	60,000
	0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	19,000	0	-19,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 7年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
支 出	0004 事業負担金収入(一般)へ「スアップ」等支援	11,000	0	-11,000
	005 利用者等利用料収入	4,509,000	4,516,000	7,000
	09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収	4,509,000	4,516,000	7,000
	006 その他の事業収入	1,916,000	2,084,000	168,000
	03 受託事業収入(公費)	1,633,000	1,837,000	204,000
	04 その他の事業収入	283,000	247,000	-36,000
	084 障害福祉サービス等事業収入	60,361,000	66,058,000	5,697,000
	001 自立支援給付費収入	50,209,000	52,351,000	2,142,000
	01 介護給付費収入	33,402,000	34,464,000	1,062,000
	0001 介護給付費収入	23,260,000	24,330,000	1,070,000
	0002 介護給付費収入処遇加算	9,688,000	10,134,000	446,000
	0003 介護給付費収入特定処遇加算	276,000	0	-276,000
	0004 介護給付費収入へ「スアップ」等支援加算	178,000	0	-178,000
	05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0
	07 計画相談支援給付費収入	16,771,000	17,851,000	1,080,000
	002 障害児施設給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000
	04 障害児相談支援給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000
	003 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000
	01 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000
	0001 利用者負担金	286,000	295,000	9,000
	0002 利用者負担金処遇加算	118,000	121,000	3,000
	0003 利用者負担金特定処遇加算	4,000	0	-4,000
	0004 利用者負担金へ「スアップ」等支援加算	3,000	0	-3,000
	006 その他の事業収入	566,000	569,000	3,000
	01 補助金事業収入(公費)	544,000	504,000	-40,000
	11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0
	03 その他の事業収入	16,000	59,000	43,000
	091 受取利息配当金収入	87,000	490,000	403,000
	001 受取利息配当金収入	87,000	490,000	403,000
	092 その他の収入	230,000	230,000	0
	002 受入研修費収入	10,000	10,000	0
	001 雑収入	220,000	220,000	0
	02 雑収入	220,000	220,000	0
	601 事業活動収入計(1)	226,272,000	238,096,000	11,824,000
	031 人件費支出	208,773,000	216,265,000	7,492,000
	002 職員給料支出	125,785,000	128,144,000	2,359,000
	003 職員賞与支出	29,380,000	32,328,000	2,948,000
	004 非常勤職員給与支出	22,589,000	23,974,000	1,385,000
	006 退職給付支出	4,755,000	5,106,000	351,000
	007 法定福利費支出	26,264,000	26,713,000	449,000
	032 事業費支出	9,666,000	9,202,000	-464,000
	001 給食費支出	2,906,000	2,958,000	52,000
	005 保健衛生費支出	1,049,000	924,000	-125,000
	006 医療費支出	228,000	228,000	0
	008 教養娯楽費支出	50,000	60,000	10,000
	012 水道光熱費支出(事業)	780,000	660,000	-120,000
	014 消耗器具備品費支出	685,000	673,000	-12,000
	017 教育指導費支出	120,000	100,000	-20,000
	020 車両費支出	3,837,000	3,588,000	-249,000
	022 雑支出(事業)	11,000	11,000	0

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業
拠点区分 在宅福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
	033 事務費支出	21,305,000	20,647,000	-658,000
	001 福利厚生費支出	1,844,000	1,778,000	-66,000
	002 職員被服費支出	530,000	385,000	-145,000
	003 旅費交通費支出	198,000	204,000	6,000
	004 研修研究費支出	2,046,000	2,046,000	0
	005 事務消耗品費支出	2,262,000	2,254,000	-8,000
	006 印刷製本費支出	928,000	888,000	-40,000
	007 水道光熱費支出(事務)	1,945,000	1,560,000	-385,000
	009 修繕費支出	830,000	830,000	0
	010 通信運搬費支出	1,996,000	2,039,000	43,000
	011 会議費支出	30,000	33,000	3,000
	012 広報費支出	440,000	440,000	0
	013 業務委託費支出	924,000	982,000	58,000
	014 手数料支出	280,000	289,000	9,000
	015 保険料支出(事務)	1,036,000	979,000	-57,000
	016 賃借料支出(事務)	3,447,000	3,463,000	16,000
	018 租税公課支出	91,000	138,000	47,000
	019 保守料支出	1,386,000	1,304,000	-82,000
	020 渉外費支出	204,000	204,000	0
	021 諸会費支出	142,000	142,000	0
	023 雑支出(事務)	746,000	689,000	-57,000
	037 利用者負担軽減額	77,000	75,000	-2,000
	001 利用者負担軽減額(一般)	60,000	60,000	0
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	15,000	15,000	0
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	0	-1,000
	004 利用者負担軽減額(ヘルスアップ等加算)	1,000	0	-1,000
	602 事業活動支出計(2)	239,821,000	246,189,000	6,368,000
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-13,549,000	-8,093,000	5,456,000
施設整備等	47 固定資産取得支出	1,630,000	11,630,000	10,000,000
	002 建物取得支出	0	10,000,000	10,000,000
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0
	007 器具及び備品取得支出	630,000	630,000	0
	605 施設整備等活動支出計(5)	1,630,000	11,630,000	10,000,000
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,630,000	-11,630,000	-10,000,000
その他の活動による収入	104 積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000
	008 介護保険事業施設整備等積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000
	113 サービス区分間繰入金収入	8,695,000	1,653,000	-7,042,000
	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	7,895,000	853,000	-7,042,000
	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0
	607 その他の活動収入計(7)	8,695,000	11,653,000	2,958,000
支出	055 積立資産支出	4,065,000	4,350,000	285,000
	006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	100,000	80,000
	007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	150,000	115,000
	008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,010,000	4,100,000	90,000
	063 拠点区分間繰入金支出	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
	001 地域福祉事業繰入金支出	3,650,000	2,098,000	-1,552,000
	064 サービス区分間繰入金支出	8,695,000	1,653,000	-7,042,000
	011 居宅介護支援事業繰入金支出	2,500,000	0	-2,500,000

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	800,000	800,000	0
	016 障害児・者相談支援事業繰入金支出	1,500,000	0	-1,500,000
	017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	2,000,000	0	-2,000,000
	018 地域包括支援センター事業繰入金支出	1,895,000	853,000	-1,042,000
	608 その他の活動支出計(8)	16,410,000	8,101,000	-8,309,000
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,715,000	3,552,000	11,267,000
	610 予備費支出	3,100,000	3,100,000	0
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-25,994,000	-19,271,000	6,723,000
	612 前期末支払資金残高(11)	88,278,132	95,162,515	6,884,383
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	62,284,132	75,891,515	13,607,383

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サビス区分 法人運営事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	071 会費収入	2,621,000	2,611,000	-10,000	
	001 住民会費収入	2,370,000	2,385,000	15,000	一世帯150円
	002 賛助会費収入	176,000	176,000	0	一口1,000円
	003 団体会費収入	75,000	50,000	-25,000	一口5,000円
	073 寄附金収入	5,160,000	4,550,000	-610,000	
	001 寄附金収入	5,160,000	4,550,000	-610,000	香典返し寄付、社会福祉事業資金寄付
	074 経常経費補助金収入	48,250,000	49,935,000	1,685,000	
	002 市区町村補助金収入	48,250,000	49,935,000	1,685,000	
	01 市補助金収入	48,250,000	49,935,000	1,685,000	事務局職員人件費（常務理事含む10名分）
	091 受取利息配当金収入	15,000	35,000	20,000	
	001 受取利息配当金収入	15,000	35,000	20,000	預金利息
	092 その他の収入	273,000	273,000	0	
	002 受入研修費収入	125,000	125,000	0	実習生受け入れ謝金
	001 雑収入	148,000	148,000	0	
	02 雑収入	148,000	148,000	0	印刷代、視察研修等受入れ謝金他
	601 事業活動収入計(1)	56,319,000	57,404,000	1,085,000	
支出	031 人件費支出	44,279,000	48,220,000	3,941,000	
	001 役員報酬支出	2,237,000	2,237,000	0	会長・常務・理事・監事・評議員・評議員選任解任委員
	002 職員給料支出	26,232,000	28,735,000	2,503,000	常勤職員6名(内、4名兼務) 嘱託等職員2名(内、1名兼務)
	003 職員賞与支出	8,852,000	9,680,000	828,000	常勤職員6名、嘱託等職員2名
	004 非常勤職員給与支出	90,000	90,000	0	産業医報酬
	006 退職給付支出	945,000	959,000	14,000	退職共済掛金（7名）
	007 法定福利費支出	5,923,000	6,519,000	596,000	常勤職員6名、嘱託等職員2名他
	032 事業費支出	415,000	425,000	10,000	
	017 教育指導費支出	20,000	20,000	0	講師謝金、その他お礼等
	020 車輦費支出	395,000	405,000	10,000	車両燃料費、車検代、修理代等
	033 事務費支出	8,709,000	5,392,000	-3,317,000	
	001 福利厚生費支出	229,000	229,000	0	健康診断費、ソウエルクラブ年会費 他
	003 旅費交通費支出	78,000	100,000	22,000	職員出張旅費、各会議等費用弁償
	004 研修研究費支出	46,000	96,000	50,000	各種研修参加に係る費用、理事・監事研修費として
	005 事務消耗品費支出	243,000	300,000	57,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	491,000	496,000	5,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、事業計画書・事業報告書等印刷代
	009 修繕費支出	170,000	170,000	0	備品等の修理代
	010 通信運搬費支出	380,000	382,000	2,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会費支出	22,000	18,000	-4,000	理事会、評議員会等の際のお茶代等
	013 業務委託費支出	855,000	804,000	-51,000	税理士委託料、可燃ごみ収集、社会保険労務士委託料、ストレスチェック、不燃ごみ処分、ホームページ管理等
	014 手数料支出	100,000	101,000	1,000	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	280,000	280,000	0	車両任意保険、社協の保険掛金
	016 賃借料支出(事務)	1,027,000	809,000	-218,000	印刷機、コピー機、LEDリース料他
	018 租税公課支出	4,036,000	900,000	-3,136,000	令和6年度分消費税本税、令和7年度分消費税予定納税
	019 保守料支出	372,000	297,000	-75,000	財務会計システム・ネットワーク・ホームページ
	020 渉外費支出	0	30,000	30,000	交際費等
	021 諸会費支出	230,000	280,000	50,000	各機関・組織等への会費、負担金等
	023 雑支出(事務)	150,000	100,000	-50,000	システムライセンス、弔慰金等
	041 助成金支出	70,000	70,000	0	
	001 助成金支出	70,000	70,000	0	
	01 災害支援助成金支出	70,000	70,000	0	災害ボランティアセンター設置費、災害復興支援費

42

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 法人運営事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘 定 科 目		前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額	差 引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
					職員被災地派遣費、ボランティア活動保険掛金助成 他
	602 事業活動支出計(2)	53,473,000	54,107,000	634,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,846,000	3,297,000	451,000	
施 支	047 固定資産取得支出	7,957,000	9,537,000	1,580,000	
股 出	007 器具及び備品取得支出	1,573,000	9,537,000	7,964,000	PC購入他
整 備	009 ソフトウェア取得支出	6,384,000	0	-6,384,000	
	605 施設整備等活動支出計(5)	7,957,000	9,537,000	1,580,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,957,000	-9,537,000	-1,580,000	
そ 収	104 積立資産取崩収入	7,660,000	9,237,000	1,577,000	
の 入	010 システム改修等積立資産取崩収入	7,660,000	9,237,000	1,577,000	PC一括更新のため取り崩し
他	112 拠点区分間繰入金収入	3,650,000	2,098,000	-1,552,000	
の	003 在宅福祉事業繰入金収入	3,650,000	2,098,000	-1,552,000	システム改修・PC購入積立、消費税
活	113 サービス区分間繰入金収入	790,000	958,000	168,000	
動	002 点訳・音訳広報事業繰入金収入	0	198,000	198,000	
に	006 生活福祉資金事業繰入金収入	350,000	320,000	-30,000	
よ	019 地域学童保育所事業繰入金収入	440,000	440,000	0	システム改修・PC購入積立
る	607 その他の活動収入計(7)	12,100,000	12,293,000	193,000	
収 支	055 積立資産支出	3,280,000	3,392,000	112,000	
出	001 退職給付引当資産支出	829,000	891,000	62,000	退職手当積立、基金利息積立
	003 法人事業積立資産支出	20,000	50,000	30,000	基金利息積立
	010 システム改修等積立資産支出	2,431,000	2,451,000	20,000	システム改修・PC購入のための積立、基金利息積立
	063 拠点区分間繰入金支出	900,000	0	-900,000	
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	900,000	0	-900,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	3,774,000	4,189,000	415,000	
	004 心配事相談支援事業繰入金支出	100,000	100,000	0	心配ごと相談事業サービス区分へ繰入
	008 日常生活自立支援事業繰入金支出	3,674,000	4,089,000	415,000	日常生活自立支援事業サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	7,954,000	7,581,000	-373,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,146,000	4,712,000	566,000	
	610 予備費支出	20,000	0	-20,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-985,000	-1,528,000	-543,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	1,047,870	1,654,852	606,982	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	62,870	126,852	63,982	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 点訳・音訳広報事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	075 受託金収入	1,040,000	1,161,000	121,000	
	002 市区町村受託金収入	1,040,000	1,161,000	121,000	
	01 市受託金収入	1,040,000	1,161,000	121,000	点訳・音訳「広報ちくご」「市議会だより」発行受託金 点訳・音訳「選挙公報」発行受託金
	601 事業活動収入計(1)	1,040,000	1,161,000	121,000	
	033 事務費支出	1,040,000	963,000	-77,000	
	013 業務委託費支出	1,040,000	963,000	-77,000	音訳グループ「みずぐるま」、点訳グループ「むつみ会」へ
	602 事業活動支出計(2)	1,040,000	963,000	-77,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	198,000	198,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	0	198,000	198,000	
	001 法人運営事業繰入金支出	0	198,000	198,000	選挙公報の点訳および音訳作業料として法人運営サービス区分へ繰入
その他の収入	608 その他の活動支出計(8)	0	198,000	198,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	-198,000	-198,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 心配ごと相談事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	032 事業費支出	20,000	20,000	0	
	017 教育指導費支出	20,000	20,000	0	研修会講師料
	033 事務費支出	173,000	176,000	3,000	
	003 旅費交通費支出	12,000	12,000	0	研修等参加旅費
	004 研修研究費支出	10,000	10,000	0	研修会参加費
	005 事務消耗品費支出	26,000	26,000	0	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	65,000	65,000	0	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	60,000	60,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	0	3,000	3,000	振込手数料
	602 事業活動支出計(2)	193,000	196,000	3,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-193,000	-196,000	-3,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	100,000	100,000	0	
	001 法人運営事業繰入金収入	100,000	100,000	0	法人運営サービス区分より繰入
	607 その他の活動収入計(7)	100,000	100,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000	100,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-93,000	-96,000	-3,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	94,612	116,361	21,749	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,612	20,361	18,749	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 社会奉仕活動センター事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	073 寄附金収入	20,000	20,000	0	
	001 寄附金収入	20,000	20,000	0	個人・団体等より寄付
	077 事業収入	250,000	225,000	-25,000	
	003 賃貸料収入	250,000	225,000	-25,000	車イス、イベント用品等貸出料
	091 受取利息配当金収入	5,000	10,000	5,000	
	001 受取利息配当金収入	5,000	10,000	5,000	預金利息
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	ボランティア活動保険事務費配分として県社協より
	601 事業活動収入計(1)	305,000	285,000	-20,000	
	032 事業費支出	160,000	142,000	-18,000	
	014 消耗器具備品費支出	60,000	42,000	-18,000	車イス等
	015 保険料支出(事業)	50,000	50,000	0	ボランティア活動保険掛金助成
	020 車両費支出	50,000	50,000	0	車両燃料費
	033 事務費支出	284,000	245,000	-39,000	
	005 事務消耗品費支出	10,000	10,000	0	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	100,000	61,000	-39,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	50,000	50,000	0	車イス、イベント用品等修理代
	010 通信運搬費支出	55,000	55,000	0	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	3,000	3,000	0	振込手数料
	015 保険料支出(事務)	56,000	56,000	0	車両任意保険
	023 雑支出(事務)	10,000	10,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	444,000	387,000	-57,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-139,000	-102,000	37,000	
その他の活動	055 積立資産支出	5,000	15,000	10,000	
	004 善意奉仕銀行事業積立資産支出	5,000	15,000	10,000	基金利息積立
	064 サービス区分間繰入金支出	50,000	50,000	0	
	009 共同募金事業繰入金支出	50,000	50,000	0	歳末たすけあい募金配分金が不足した場合の補填
	608 その他の活動支出計(8)	55,000	65,000	10,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-55,000	-65,000	-10,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-194,000	-167,000	27,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	196,252	168,966	-27,286	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,252	1,966	-286	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 生活福祉資金事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動に よる収入 支	075 受託金収入	720,000	680,000	-40,000	
	005 都道府県受託金収入	720,000	680,000	-40,000	
	01 生活福祉資金受託金収入	720,000	680,000	-40,000	福岡県社協より
	601 事業活動収入計(1)	720,000	680,000	-40,000	
	033 事務費支出	370,000	360,000	-10,000	
	003 旅費交通費支出	28,000	10,000	-18,000	職員出張旅費等
	005 事務消耗品費支出	20,000	18,000	-2,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	15,000	22,000	7,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	70,000	73,000	3,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	237,000	237,000	0	民生委員協議会へ
その他の 支出	602 事業活動支出計(2)	370,000	360,000	-10,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	350,000	320,000	-30,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	350,000	320,000	-30,000	
	001 法人運営事業繰入金支出	350,000	320,000	-30,000	法人運営サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	350,000	320,000	-30,000	
その他	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-350,000	-320,000	30,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 貸付金・給付金事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	076 貸付事業収入	410,000	310,000	-100,000	
	001 償還金収入	410,000	310,000	-100,000	貸付金償還金
	601 事業活動収入計(1)	410,000	310,000	-100,000	
	033 事務費支出	243,000	277,000	34,000	
	003 旅費交通費支出	52,000	46,000	-6,000	民生委員相談対応費用弁償 貸付検討委員会出席費用弁償
	005 事務消耗品費支出	24,000	30,000	6,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	72,000	90,000	18,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	91,000	107,000	16,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	1,000	1,000	0	貸付検討委員会
	014 手数料支出	3,000	3,000	0	振込手数料
	038 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000	
	001 貸付事業支出	530,000	430,000	-100,000	短期貸付金(上限30,000円) たすけあい援助金(上限10,000円)
	602 事業活動支出計(2)	773,000	707,000	-66,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-363,000	-397,000	-34,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-363,000	-397,000	-34,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	555,914	790,464	234,550	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	192,914	393,464	200,550	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 日常生活自立支援事業

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収支	収入				
	075 受託金収入	2,970,000	3,004,000	34,000	
	005 都道府県受託金収入	2,970,000	3,004,000	34,000	
	02 日常生活自立支援事業受託金収入	2,970,000	3,004,000	34,000	福岡県社協受託金 福岡県社協生活保護受給利用者分負担金
	077 事業収入	640,000	803,000	163,000	
	002 利用料収入	640,000	803,000	163,000	事業利用料、通帳預かり料
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	3,640,000	3,837,000	197,000	
	支出				
	031 人件費支出	4,504,000	4,945,000	441,000	
	002 職員給料支出	3,276,000	3,594,000	318,000	常勤職員(専門員=兼務) 1名 嘱託等職員(支援員) 1名
	003 職員賞与支出	414,000	463,000	49,000	嘱託等職員(支援員) 1名
	006 退職給付支出	135,000	137,000	2,000	退職共済掛金 1名分
	007 法定福利費支出	679,000	751,000	72,000	常勤職員(専門員=兼務) 1名 嘱託等職員(支援員) 1名
	032 事業費支出	466,000	520,000	54,000	
	014 消耗器具備品費支出	100,000	100,000	0	
	020 車両費支出	366,000	420,000	54,000	車両燃料費、修理代、車検代等
	033 事務費支出	1,698,000	999,000	-699,000	
	001 福利厚生費支出	27,000	27,000	0	ソウエルクラブ年会費・健康診断費=1名分 インフルエンザ予防接種助成
	003 旅費交通費支出	30,000	20,000	-10,000	職員出張旅費
	004 研修研究費支出	30,000	30,000	0	研修参加費、受講費等
	005 事務消耗品費支出	140,000	168,000	28,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	286,000	320,000	34,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	266,000	282,000	16,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	19,000	22,000	3,000	振込手数料、貸金庫手数料
	015 保険料支出(事務)	850,000	80,000	-770,000	車両任意保険料
	023 雑支出(事務)	50,000	50,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	6,668,000	6,464,000	-204,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,028,000	-2,627,000	401,000	
施設整備	支出				
	047 固定資産取得支出	260,000	0	-260,000	
	007 器具及び備品取得支出	260,000	0	-260,000	
	605 施設整備等活動支出計(5)	260,000	0	-260,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-260,000	0	260,000	
その他の活動	収入				
	113 サービス区分間繰入金収入	3,674,000	4,089,000	415,000	
	001 法人運営事業繰入金収入	3,674,000	4,089,000	415,000	法人運営サービス区分より繰入(嘱託等職員1名分人件費)
	607 その他の活動収入計(7)	3,674,000	4,089,000	415,000	
	支出				
	063 拠点区分間繰入金支出	1,800,000	0	-1,800,000	
	002 総合福祉センター事業繰入金支出	1,800,000	0	-1,800,000	
	608 その他の活動支出計(8)	1,800,000	0	-1,800,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,874,000	-4,089,000	2,215,000	
	610 予備費支出	100,000	0	-100,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,514,000	1,462,000	2,976,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	3,562,683	2,909,714	-652,969	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	2,048,683	4,371,714	2,323,031	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービスク区分 共同募金事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入支	074 経常経費補助金収入	9,912,000	10,559,000	647,000	
	004 共同募金配分金収入	9,912,000	10,559,000	647,000	
	01 一般募金配分金収入	8,250,000	9,077,000	827,000	B枠（地域福祉活動）配分金
	02 歳末たすけあい配分金収入	1,662,000	1,482,000	-180,000	歳末たすけあい募金配分金
	601 事業活動収入計(1)	9,912,000	10,559,000	647,000	
	032 事業費支出	1,042,000	1,589,000	547,000	
	009 日用品費支出	442,000	546,000	104,000	敬老祝い品等
	014 消耗器具備品費支出	150,000	472,000	322,000	車イス、レクリエーション用品、その他の備品
	017 教育指導費支出	300,000	300,000	0	講座等の講師料など
	020 車輦費支出	150,000	271,000	121,000	車両燃料費、車検費用、修理費用等
	033 事務費支出	3,018,000	3,490,000	472,000	
	003 旅費交通費支出	370,000	370,000	0	講師旅費、研修旅費、心配ごと相談員費用弁償等
	004 研修研究費支出	20,000	20,000	0	校区福祉会役員研修、他
	005 事務消耗品費支出	66,000	120,000	54,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	247,000	262,000	15,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	246,000	441,000	195,000	電話代、郵送代、インターネット、クラブネット使用料等
	012 広報費支出	1,576,000	1,731,000	155,000	社協だより、共同募金だより発行費
	013 業務委託費支出	216,000	216,000	0	点訳・音訳社協だより発行委託料、イベント時の託児料等
	014 手数料支出	14,000	14,000	0	振込・両替・金種手数料
	015 保険料支出(事務)	210,000	210,000	0	車両任意保険、福祉員・福祉相談員ボランティア保険
	016 賃借料支出(事務)	0	52,000	52,000	コピー機リース料
	018 租税公課支出	53,000	54,000	1,000	ハイエース自動車税
	039 共同募金配分金事業費	5,902,000	5,530,000	-372,000	
	001 一般募金配分金事業費	4,240,000	4,048,000	-192,000	
	01 老人福祉活動費	1,450,000	1,400,000	-50,000	シニアクラブ活動費 校区福祉会活動費 介護家族の会活動費 その他
	02 障害児・者福祉活動費	350,000	300,000	-50,000	聴覚障害者協会活動費、手をつなぐ育成会活動費 小規模作業所活動費
	03 児童・青少年福祉活動費	105,000	5,000	-100,000	久留米児童相談所管内交流会助成
	04 母子・父子福祉活動費	150,000	200,000	50,000	母子寡婦福祉会活動費
	05 福祉育成・援助活動費	1,585,000	1,543,000	-42,000	地域デイサービス活動推進費（食費助成・講座助成等） 地域座談会、小地域活動研修費、市民福祉のつどい、 子どもの遊び場遊具補修、各福祉団体活動費、その他
	06 ボランティア活動育成事業費	600,000	600,000	0	ボランティア連絡協議会活動費 ふれあいひろば事業費
	002 歳末たすけあい配分金事業費	1,662,000	1,482,000	-180,000	要援護世帯、在宅心身障害者世帯等へ配分
	602 事業活動支出計(2)	9,962,000	10,609,000	647,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-50,000	-50,000	0	
その他収入	113 サービス区分間繰入金収入	50,000	50,000	0	
	005 社会奉仕活動センター事業繰入金収入	50,000	50,000	0	歳末たすけあい配分金不足金補填として
	607 その他の活動収入計(7)	50,000	50,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	50,000	0	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 地域学童保育所事業

令和 7年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業収入	075 受託金収入	87,180,000	90,290,000	3,110,000	
	002 市区町村受託金収入	87,180,000	90,290,000	3,110,000	
	01 市受託金収入	87,180,000	90,290,000	3,110,000	委託料(6校区9支援単位)、浄化槽消掃管理維持委託料
	077 事業収入	27,344,000	24,654,000	-2,690,000	
	002 利用料収入	27,344,000	24,654,000	-2,690,000	保育料・延長保育料・おやつ代・土曜保育(おやつ)
	091 受取利息配当金収入	2,000	20,000	18,000	
	001 受取利息配当金収入	2,000	20,000	18,000	預金利息として
	092 その他の収入	57,000	34,000	-23,000	
	001 雑収入	57,000	34,000	-23,000	
	02 雑収入	57,000	34,000	-23,000	KSC助成金(インフルエンザ予防接種)等
	601 事業活動収入計(1)	114,583,000	114,998,000	415,000	
事業支出	031 人件費支出	100,203,000	93,669,000	-6,534,000	
	002 職員給料支出	56,169,000	53,032,000	-3,137,000	統括支援員・事務局職員・支援員(計22名)
	003 職員賞与支出	5,742,000	5,704,000	-38,000	嘱託等職員(22名)
	004 非常勤職員給与支出	24,447,000	21,675,000	-2,772,000	非常勤補助員賃金
	006 退職給付支出	3,240,000	3,014,000	-226,000	退職共済掛金(支援員・事務局職員 22名)
	007 法定福利費支出	10,605,000	10,244,000	-361,000	嘱託等職員22名、他
	032 事業費支出	3,552,000	2,950,000	-602,000	
	003 医薬品費支出	47,000	42,000	-5,000	医薬品代として
	008 教養娯楽費支出	1,173,000	1,082,000	-91,000	行事参加料、入所記念品 他
	010 保育材料費支出	1,460,000	1,164,000	-296,000	教材費、図書購入費 他
	012 水道光熱費支出(事業)	40,000	40,000	0	光熱水費
	014 消耗器具備品費支出	458,000	300,000	-158,000	器具等
	017 教育指導費支出	174,000	122,000	-52,000	講師料 他
	020 車両費支出	200,000	280,000	80,000	車両燃料費、車検代等
	033 事務費支出	17,722,000	15,743,000	-1,979,000	
	001 福利厚生費支出	555,000	578,000	23,000	健康診断料、KSC会費、インフルエンザ予防接種助成等
	002 職員被服費支出	30,000	20,000	-10,000	ジャンパー、Tシャツ等補充
	003 旅費交通費支出	183,000	108,000	-75,000	出席費用弁償、研修会出席旅費 他
	004 研修研究費支出	150,000	50,000	-100,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	1,970,000	1,460,000	-510,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	610,000	552,000	-58,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	500,000	450,000	-50,000	施設等修理、修繕代
	010 通信運搬費支出	1,577,000	1,082,000	-495,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	011 会議費支出	20,000	19,000	-1,000	会議用お茶代等
	013 業務委託費支出	9,700,000	8,826,000	-874,000	おやつ代、エアコン清掃代等
	014 手数料支出	539,000	538,000	-1,000	保育料徴収Qネット利用料、振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	1,077,000	1,007,000	-70,000	傷害・施設賠償責任、車両任意保険等
	016 賃借料支出(事務)	530,000	680,000	150,000	駐車場借用料、コピー機リース料、レンタル携帯等
	019 保守料支出	231,000	323,000	92,000	電解水生成装置、古川コピー機等
	023 雑支出(事務)	50,000	50,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	121,477,000	112,362,000	-9,115,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,894,000	2,636,000	9,530,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	300,000	300,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	300,000	300,000	0	
	605 施設整備等活動支出計(5)	300,000	300,000	0	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-300,000	-300,000	0	
その他	055 積立資産支出	5,000	28,000	23,000	
	009 地域学童保育所積立資産支出	5,000	28,000	23,000	基金利息積立
	063 拠点区分間繰入金支出	4,400,000	0	-4,400,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業
拠点区分 地域福祉事業
サービス区分 地域学童保育所事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
の活動に	002 総合福祉センター事業繰入金支出	4,400,000	0	-4,400,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	440,000	440,000	0	
	001 法人運営事業繰入金支出	440,000	440,000	0	システム等改修積立金として法人運営サービス区分へ繰入
	608 その他の活動支出計(8)	4,845,000	468,000	-4,377,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,845,000	-468,000	4,377,000	
	610 予備費支出	100,000	0	-100,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-12,139,000	1,868,000	14,007,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	12,334,500	7,718,236	-4,616,264	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	195,500	9,586,236	9,390,736	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 生活支援体制整備事業

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業収入	075 受託金収入	8,000,000	8,642,000	642,000	
	002 市区町村受託金収入	8,000,000	8,642,000	642,000	
活動による収入	01 市受託金収入	8,000,000	8,642,000	642,000	市受託金
	092 その他の収入	10,000	10,000	0	
収入	001 雑収入	10,000	10,000	0	
	02 雑収入	10,000	10,000	0	
支出	601 事業活動収入計(1)	8,010,000	8,652,000	642,000	
	031 人件費支出	5,955,000	6,131,000	176,000	
支出	002 職員給料支出	3,940,000	3,851,000	-89,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
	003 職員賞与支出	1,003,000	1,117,000	114,000	常勤職員(コーディネーター)1名
支出	006 退職給付支出	135,000	137,000	2,000	退職共済掛金1名分
	007 法定福利費支出	877,000	1,026,000	149,000	常勤職員(コーディネーター)1名、常勤職員(兼務)1名
支出	032 事業費支出	262,000	305,000	43,000	
	014 消耗器具備品費支出	100,000	125,000	25,000	
支出	017 教育指導費支出	60,000	60,000	0	講師謝金等
	020 車輦費支出	102,000	120,000	18,000	車両燃料費
支出	033 事務費支出	1,793,000	1,964,000	171,000	
	001 福利厚生費支出	28,000	28,000	0	ソウエルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種代助成
支出	002 職員被服費支出	30,000	12,000	-18,000	
	003 旅費交通費支出	30,000	30,000	0	出張旅費、講師旅費等
支出	004 研修研究費支出	15,000	20,000	5,000	視察研修他
	005 事務消耗品費支出	100,000	120,000	20,000	事務用品代等
支出	006 印刷製本費支出	255,000	284,000	29,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	30,000	30,000	0	機器修理代等
支出	010 通信運搬費支出	174,000	178,000	4,000	電話代、郵送料、インターネット使用料等
	011 会費支出	6,000	6,000	0	第一層協議体会議用お茶等
支出	012 広報費支出	936,000	960,000	24,000	生活支援コーディネーター通信の発行等
	014 手数料支出	15,000	15,000	0	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
支出	015 保険料支出(事務)	53,000	53,000	0	車両任意保険
	016 賃借料支出(事務)	55,000	162,000	107,000	印刷機、コピー機リース料、LEDリース料
支出	019 保守料支出	36,000	36,000	0	パソコンネットワーク、会計システム等
	023 雑支出(事務)	30,000	30,000	0	
支出	602 事業活動支出計(2)	8,010,000	8,400,000	390,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	252,000	252,000	
施設支出	047 固定資産取得支出	0	252,000	252,000	
	007 器具及び備品取得支出	0	252,000	252,000	
施設整備	605 施設整備等活動支出計(5)	0	252,000	252,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-252,000	-252,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 就労準備支援事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動に よる収入 支	075 受託金収入	3,842,000	4,081,000	239,000	
	002 市区町村受託金収入	3,842,000	4,081,000	239,000	
	01 市受託金収入	3,842,000	4,081,000	239,000	市受託金
	601 事業活動収入計(1)	3,842,000	4,081,000	239,000	
	031 人件費支出	3,532,000	3,929,000	397,000	
	002 職員給料支出	2,067,000	2,274,000	207,000	常勤職員2名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	003 職員賞与支出	940,000	1,081,000	141,000	常勤職員1名
	007 法定福利費支出	525,000	574,000	49,000	常勤職員2名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	032 事業費支出	147,000	324,000	177,000	
	014 消耗器具備品費支出	33,000	100,000	67,000	
	017 教育指導費支出	30,000	30,000	0	講師謝金
	020 車両費支出	84,000	194,000	110,000	車両燃料費、車検代等
	033 事務費支出	405,000	541,000	136,000	
	003 旅費交通費支出	20,000	15,000	-5,000	職員出張旅費
	004 研修研究費支出	0	20,000	20,000	視察研修等
	005 事務消耗品費支出	55,000	80,000	25,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	100,000	180,000	80,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	70,000	86,000	16,000	電話代、郵送代、インターネット使用料等
	014 手数料支出	10,000	10,000	0	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	50,000	50,000	0	車両任意保険
	023 雑支出(事務)	100,000	100,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	4,084,000	4,794,000	710,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-242,000	-713,000	-471,000	
施設 整備	047 固定資産取得支出	260,000	0	-260,000	
	007 器具及び備品取得支出	260,000	0	-260,000	
	605 施設整備等活動支出計(5)	260,000	0	-260,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-260,000	0	260,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-502,000	-713,000	-211,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	888,989	1,312,522	423,533	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	386,989	599,522	212,533	

54

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 特例貸付借受人相談支援事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	075 受託金収入	8,520,000	6,376,000	-2,144,000	
	005 都道府県受託金収入	8,520,000	6,376,000	-2,144,000	
	03 特例貸付借受人相談支援事業受託金収入	8,520,000	6,376,000	-2,144,000	福岡県社協より
	092 その他の収入	10,000	10,000	0	
	001 雑収入	10,000	10,000	0	
	02 雑収入	10,000	10,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	8,530,000	6,386,000	-2,144,000	
事業活動による支出	031 人件費支出	5,907,000	6,157,000	250,000	
	002 職員給料支出	3,590,000	3,649,000	59,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	003 職員賞与支出	1,290,000	1,452,000	162,000	常勤職員1名
	006 退職給付支出	135,000	137,000	2,000	常勤職員1名
	007 法定福利費支出	892,000	919,000	27,000	常勤職員1名(兼務)、嘱託等職員1名(兼務)
	032 事業費支出	704,000	536,000	-168,000	
	012 水道光熱費支出(事業)	306,000	277,000	-29,000	
	014 消耗器具備品費支出	120,000	50,000	-70,000	
	020 車輦費支出	278,000	209,000	-69,000	車両燃料費、車検代等
	033 事務費支出	1,919,000	1,837,000	-82,000	
	001 福利厚生費支出	55,000	55,000	0	ソウエルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種助成等 2名分
	003 旅費交通費支出	64,000	29,000	-35,000	出張旅費等
	004 研修研究費支出	45,000	25,000	-20,000	研修参加費等
	005 事務消耗品費支出	172,000	174,000	2,000	事務用品代等
	006 印刷製本費支出	340,000	358,000	18,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	009 修繕費支出	90,000	90,000	0	
	010 通信運搬費支出	213,000	240,000	27,000	電話代、郵送代、インターネット使用料、公式LINE使用料等
	013 業務委託費支出	236,000	184,000	-52,000	税理士委託料、ホームページ管理、可燃ごみ収集委託料
	014 手数料支出	18,000	14,000	-4,000	振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	104,000	106,000	2,000	車両任意保険
	016 賃借料支出(事務)	262,000	280,000	18,000	コピー機、印刷機リース料等
	019 保守料支出	220,000	222,000	2,000	財務会計システム等
	023 雑支出(事務)	100,000	60,000	-40,000	
	602 事業活動支出計(2)	8,530,000	8,530,000	0	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-2,144,000	-2,144,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	-2,144,000	-2,144,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	0	2,144,351	2,144,351	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	0	351	351	

55

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 地域福祉事業

サービス区分 重層的支援体制整備事業移行準備事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	075 受託金収入	10,000,000	11,348,000	1,348,000	
	002 市区町村受託金収入	10,000,000	11,348,000	1,348,000	
	01 市受託金収入	10,000,000	11,348,000	1,348,000	市受託金
	092 その他の収入	10,000	10,000	0	
	001 雑収入	10,000	10,000	0	
	02 雑収入	10,000	10,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	10,010,000	11,358,000	1,348,000	
	031 人件費支出	8,992,000	10,202,000	1,210,000	
	002 職員給料支出	6,020,000	6,873,000	853,000	常勤職員2名(内、1名兼務)、嘱託等職員1名
	003 職員賞与支出	1,427,000	1,639,000	212,000	常勤職員1名、嘱託等職員1名
	006 退職給付支出	270,000	274,000	4,000	常勤職員1名、嘱託等職員1名
	007 法定福利費支出	1,275,000	1,416,000	141,000	常勤職員2名(内、1名は兼務)、嘱託等職員1名
	032 事業費支出	132,000	244,000	112,000	
	014 消耗器具備品費支出	42,000	84,000	42,000	
	017 教育指導費支出	40,000	100,000	60,000	講師謝金等
	020 車両費支出	50,000	60,000	10,000	車両燃料費
	033 事務費支出	626,000	777,000	151,000	
	001 福利厚生費支出	59,000	59,000	0	ソウエルクラブ年会費、健康診断費、インフルエンザ予防接種代助成
	003 旅費交通費支出	83,000	186,000	103,000	職員出張旅費、講師旅費等
	004 研修研究費支出	30,000	30,000	0	研修参加費
施設整備等活動による支出	005 事務消耗品費支出	100,000	100,000	0	
	006 印刷製本費支出	96,000	108,000	12,000	コピーカウンター料、印刷機インク代、原紙代等
	010 通信運搬費支出	180,000	192,000	12,000	電話代、郵送料、インターネット使用料等
	013 業務委託費支出	0	24,000	24,000	録音データ等文字起こしサービス
	014 手数料支出	8,000	8,000	0	振込手数料、ビジネスバンキング手数料等
	015 保険料支出(事務)	70,000	70,000	0	車両任意保険
	602 事業活動支出計(2)	9,750,000	11,223,000	1,473,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	260,000	135,000	-125,000	
	047 固定資産取得支出	260,000	0	-260,000	
	007 器具及び備品取得支出	260,000	0	-260,000	
	605 施設整備等活動支出計(5)	260,000	0	-260,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-260,000	0	260,000	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	135,000	135,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	0	379,533	379,533	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	0	514,533	514,533	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 居宅介護支援事業

令和 7年度

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘 要 (積 算 内 訳)
事業活動による収入	074 経常経費補助金収入	10,000	10,000	0	
	002 市区町村補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 市補助金収入	10,000	10,000	0	
	079 介護保険事業収入	44,689,000	44,523,000	-166,000	
	004 居宅介護支援介護料収入	43,056,000	42,686,000	-370,000	
	01 居宅介護支援介護料収入	42,948,000	42,686,000	-262,000	居宅サービス計画作成料 利用者数: 213件/月見込み
	02 居宅介護支援介護料収入(公費)	108,000	0	-108,000	
	006 その他の事業収入	1,633,000	1,837,000	204,000	
	03 受託事業収入(公費)	1,633,000	1,837,000	204,000	介護予防プラン受託料 利用者数: 36件/月見込み
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	44,729,000	44,563,000	-166,000	
事業活動による支出	031 人件費支出	48,149,000	37,416,000	-10,733,000	管理職1名(3月分)、介護支援専門員6名 事務職員1名(兼務・10月分)
	002 職員給料支出	31,882,000	25,342,000	-6,540,000	
	003 職員貸与支出	8,329,000	5,989,000	-2,340,000	
	006 退職給付支出	1,172,000	900,000	-272,000	退職共済掛金7名分
	007 法定福利費支出	6,766,000	5,185,000	-1,581,000	社会保険料等
	032 事業費支出	1,235,000	1,061,000	-174,000	
	005 保健衛生費支出	145,000	130,000	-15,000	掃除用具・衛生用品等
	017 教育指導費支出	20,000	0	-20,000	
	020 車輛費支出	1,070,000	931,000	-139,000	車検1台・ガソリン代等
	033 事務費支出	4,957,000	4,551,000	-406,000	
	001 福利厚生費支出	293,000	196,000	-97,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 職員被服費支出	120,000	50,000	-70,000	
	003 旅費交通費支出	36,000	41,000	5,000	駐車場代等
	004 研修研究費支出	530,000	530,000	0	研修等費用及び旅費
	005 事務消耗品費支出	661,000	636,000	-25,000	事務用品、カレンダー代他
	006 印刷製本費支出	290,000	290,000	0	
	007 水道光熱費支出(事務)	495,000	385,000	-110,000	
	010 通信運搬費支出	628,000	675,000	47,000	
	012 広報費支出	70,000	70,000	0	職員募集広告
	013 業務委託費支出	125,000	135,000	10,000	税理士・社会保険労務士委託料等・ごみ処理代
	014 手数料支出	63,000	61,000	-2,000	振込手数料等
	015 保険料支出(事務)	181,000	181,000	0	車両任意保険・在宅サービス保険料等
	016 賃借料支出(事務)	656,000	596,000	-60,000	リース車両2台・コピー機リース・LEDリース費用
	018 租税公課支出	21,000	49,000	28,000	自動車税3台分
	019 保守料支出	350,000	258,000	-92,000	システム関係保守料
	020 渉外費支出	108,000	108,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	56,000	56,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	274,000	234,000	-40,000	システムライセンス2台分他
	602 事業活動支出計(2)	54,341,000	43,028,000	-11,313,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,612,000	1,535,000	11,147,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	2,500,000	0	-2,500,000	
	607 その他の活動収入計(7)	2,500,000	0	-2,500,000	
その他の支出	064 サービス区分間繰入金支出	300,000	300,000	0	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 居宅介護支援事業

令和 7 年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積 算 内 訳)
活動	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	300,000	300,000	0	システム・PC購入積立金
	608 その他の活動支出計(8)	300,000	300,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,200,000	-300,000	-2,500,000	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-7,912,000	735,000	8,647,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	14,099,111	7,454,429	-6,644,682	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	6,187,111	8,189,429	2,002,318	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害児・者相談支援事業

令和 7年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	074 経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
	001 都道府県補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 県補助金収入	10,000	10,000	0	
	002 市区町村補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 市補助金収入	10,000	10,000	0	
	075 受託金収入	18,278,000	18,484,000	206,000	
	002 市区町村受託金収入	18,278,000	18,484,000	206,000	障害者相談支援事業委託料 委託料にかかる消費税分
	01 市受託金収入	18,278,000	18,484,000	206,000	
	084 障害福祉サービス等事業収入	25,982,000	30,609,000	4,627,000	
	001 自立支援給付費収入	16,807,000	17,887,000	1,080,000	
	05 地域相談支援給付費収入	36,000	36,000	0	地域相談支援サービス費
	07 計画相談支援給付費収入	16,771,000	17,851,000	1,080,000	計画相談支援給付費
	002 障害児施設給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000	
	04 障害児相談支援給付費収入	9,175,000	12,722,000	3,547,000	障害児相談支援給付費
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	44,310,000	49,143,000	4,833,000	
支出	031 人件費支出	41,954,000	46,813,000	4,859,000	障害相談員8名・管理職1名(3月分)
	002 職員給料支出	27,341,000	29,843,000	2,502,000	
	003 職員賞与支出	7,607,000	9,306,000	1,699,000	
	006 退職給付支出	1,126,000	1,183,000	57,000	退職共済掛金9名分
	007 法定福利費支出	5,880,000	6,481,000	601,000	社会保険料等
	032 事業費支出	1,088,000	868,000	-220,000	
	005 保健衛生費支出	176,000	130,000	-46,000	掃除用具・衛生用品等
	017 教育指導費支出	70,000	70,000	0	自立支援協議会研修講師料等
	020 車輛費支出	842,000	668,000	-174,000	車検1台・修理費・ガソリン代等
	033 事務費支出	4,297,000	4,009,000	-288,000	
	001 福利厚生費支出	323,000	280,000	-43,000	健康診断費・予防接種費用助成他
	002 職員被服費支出	120,000	60,000	-60,000	
	003 旅費交通費支出	38,000	40,000	2,000	駐車場代等
	004 研修研究費支出	517,000	517,000	0	研修費用及び旅費他
	005 事務消耗品費支出	457,000	472,000	15,000	事務用品費、カレンダー代他
	006 印刷製本費支出	200,000	200,000	0	自立支援協議会事務費用含む
	007 水道光熱費支出(事務)	482,000	380,000	-102,000	
	010 通信運搬費支出	702,000	651,000	-51,000	
	012 広報費支出	70,000	70,000	0	職員募集広告等
	013 業務委託費支出	125,000	135,000	10,000	税理士・社会保険労務士委託料等
	014 手数料支出	35,000	46,000	11,000	振込手数料・Zoom使用料等
	015 保険料支出(事務)	112,000	131,000	19,000	車両任意保険・在宅サービス保険料等
	016 賃借料支出(事務)	893,000	786,000	-107,000	リース車両3台・コピー機リース・LED照明リース費用等
	018 租税公課支出	21,000	26,000	5,000	軽自動車2台分、消費税
	019 保守料支出	113,000	123,000	10,000	障害相談システム保守料
	020 渉外費支出	15,000	15,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	20,000	20,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	54,000	57,000	3,000	システムライセンス料他
	602 事業活動支出計(2)	47,339,000	51,690,000	4,351,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,029,000	-2,547,000	482,000	
その他	113 サービス区分間繰入金収入	1,500,000	0	-1,500,000	

59

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7 年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害児・者相談支援事業

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
の 入 他 の 支 活 動 に よ	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	1,500,000	0	-1,500,000	
	607 その他の活動収入計(7)	1,500,000	0	-1,500,000	
	063 拠点区分間繰入金支出	2,100,000	548,000	-1,552,000	
	001 地域福祉事業繰入金支出	2,100,000	548,000	-1,552,000	消費税
	064 サービス区分間繰入金支出	250,000	250,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	250,000	250,000	0	システム・PC購入等積立金
	608 その他の活動支出計(8)	2,350,000	798,000	-1,552,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-850,000	-798,000	52,000	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,379,000	-3,845,000	534,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	14,261,906	12,804,665	-1,457,241	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	9,882,906	8,959,665	-923,241	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

[単位: 円]

事業活動による収支	勘定科目	前年度	当年度	差引	摘要 (積算内訳)
		予算額	予算額	(増減額)	
事業活動による収支	074 経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
	001 都道府県補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 県補助金収入	10,000	10,000	0	
	002 市区町村補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 市補助金収入	10,000	10,000	0	
	079 介護保険事業収入	70,774,000	73,737,000	2,963,000	令和6年4月～12月の実績を基に積算
	002 居宅介護料収入	53,062,000	53,945,000	883,000	
	002 (介護報酬収入)	47,711,000	48,548,000	837,000	
	11 介護報酬収入	47,697,000	48,536,000	839,000	
	0001 介護報酬収入	37,799,000	38,985,000	1,186,000	訪問介護(介護1～介護5)
	0002 介護報酬収入処遇加算	9,261,000	9,551,000	290,000	処遇改善加算【24.5%】
	0003 介護報酬収入特定処遇加算	405,000	0	-405,000	
	0004 介護報酬収入へ「ステップ」等支援加算	232,000	0	-232,000	
	13 介護報酬収入(公費)	14,000	12,000	-2,000	
	0001 介護報酬収入(公費)	10,000	10,000	0	
	0002 介護報酬収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0	
	0003 介護報酬収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000	
	0004 介護報酬収入(公費)へ「ステップ」等支援加算	1,000	0	-1,000	
	002 (利用者負担金収入)	5,351,000	5,397,000	46,000	
	21 介護負担金収入(公費)	650,000	854,000	204,000	
	0001 介護負担金収入(公費)	514,000	686,000	172,000	
	0002 介護負担金収入(公費)処遇加算	126,000	168,000	42,000	
	0003 介護負担金収入(公費)特定処遇加算	6,000	0	-6,000	
	0004 介護負担金収入(公費)へ「ステップ」等支援加算	4,000	0	-4,000	
	22 介護負担金収入(一般)	4,701,000	4,543,000	-158,000	
	0001 介護負担金収入(一般)	3,726,000	3,649,000	-77,000	利用料収入
	0002 介護負担金収入(一般)処遇加算	912,000	894,000	-18,000	利用料収入(処遇改善加算)【24.5%】
	0003 介護負担金収入(一般)特定処遇加算	40,000	0	-40,000	
	0004 介護負担金収入(一般)へ「ステップ」等支援加算	23,000	0	-23,000	
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,429,000	19,545,000	2,116,000	令和6年4月～12月の実績を基に積算
	01 事業費収入	15,268,000	17,109,000	1,841,000	
	0001 事業費収入	12,099,000	13,742,000	1,643,000	訪問型サービス(11～13)
	0002 事業費収入処遇加算	2,964,000	3,367,000	403,000	訪問型サービス(11～13)処遇改善加算【24.5%】
	0003 事業費収入特定処遇加算	130,000	0	-130,000	
	0004 事業費収入へ「ステップ」等支援加算	75,000	0	-75,000	
	02 事業負担金収入(公費)	14,000	12,000	-2,000	
	0001 事業負担金収入(公費)	10,000	10,000	0	
	0002 事業負担金収入(公費)処遇加算	2,000	2,000	0	
	0003 事業負担金収入(公費)特定処遇加算	1,000	0	-1,000	
	0004 事業負担金収入(公費)へ「ステップ」等支援加算	1,000	0	-1,000	
	03 事業負担金収入(一般)	2,147,000	2,424,000	277,000	
	0001 事業負担金収入(一般)	1,700,000	1,947,000	247,000	利用料収入
	0002 事業負担金収入(一般)処遇加算	417,000	477,000	60,000	利用料収入(処遇改善加算)【24.5%】
	0003 事業負担金収入(一般)特定処遇加算	19,000	0	-19,000	
	0004 事業負担金収入(一般)へ「ステップ」等支援加算	11,000	0	-11,000	
	006 その他の事業収入	283,000	247,000	-36,000	保険外サービス費用
	04 その他の事業収入	283,000	247,000	-36,000	
	091 受取利息配当金収入	87,000	490,000	403,000	
	001 受取利息配当金収入	87,000	490,000	403,000	利息
	092 その他の収入	110,000	110,000	0	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

令和 7年度

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
支出	002 受入研修費収入	10,000	10,000	0	学生実習
	001 雑収入	100,000	100,000	0	
	02 雑収入	100,000	100,000	0	雑収入
	601 事業活動収入計(1)	70,991,000	74,357,000	3,366,000	
	031 人件費支出	59,496,000	66,159,000	6,663,000	管理職1名(2月分)、職員1名(産休・2月分) 職員(嘱託職員含む)16名+登録ヘルパー20名 (介護と障害で按分調整)概ね介護8月、障害4月
	002 職員給料支出	32,814,000	35,660,000	2,846,000	職員給与他職員諸手当含む
	003 職員賞与支出	5,173,000	6,839,000	1,666,000	
	004 非常勤職員給与支出	13,430,000	14,365,000	935,000	登録ヘルパー賃金他(諸手当含む)
	006 退職給付支出	1,647,000	2,173,000	526,000	退職共済掛金16人分
	007 法定福利費支出	6,432,000	7,122,000	690,000	社会保険料等
	032 事業費支出	1,501,000	1,515,000	14,000	
	005 保健衛生費支出	307,000	281,000	-26,000	掃除用具・衛生用品等
	006 医療費支出	28,000	28,000	0	
	014 消耗器具備品費支出	300,000	300,000	0	書棚、事務机他
	020 車輛費支出	856,000	896,000	40,000	車検1台・ガソリン代他
	022 雑支出(事業)	10,000	10,000	0	
	033 事務費支出	7,711,000	7,715,000	4,000	
	001 福利厚生費支出	860,000	934,000	74,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 職員被服費支出	165,000	165,000	0	
	003 旅費交通費支出	45,000	40,000	-5,000	
	004 研修研究費支出	546,000	546,000	0	研修費・旅費費用(ヘルパー養成研修費他)
	005 事務消耗品費支出	709,000	690,000	-19,000	事務用品、カレンダー代等
	006 印刷製本費支出	200,000	160,000	-40,000	コピー使用料他
	007 水道光熱費支出(事務)	476,000	395,000	-81,000	電気・ガス・上下水道代
	009 修繕費支出	800,000	800,000	0	建物設備等の老朽化に伴う修繕費他
	010 通信運搬費支出	409,000	437,000	28,000	郵便料・電話料他
	011 会議費支出	21,000	24,000	3,000	
	012 広報費支出	300,000	300,000	0	職員募集広告
	013 業務委託費支出	370,000	394,000	24,000	ゴミ処理・社会保険労務士・税理士委託料 他
	014 手数料支出	155,000	155,000	0	口座振替、振込手数料他
	015 保険料支出(事務)	539,000	442,000	-97,000	車両任意保険、在宅サービス保険料他
	016 賃借料支出(事務)	1,157,000	1,280,000	123,000	リース車両4台・コピー機リース料・LEDリース料
	018 租税公課支出	12,000	26,000	14,000	自動車税2台分
	019 保守料支出	574,000	574,000	0	給与、介護、障害システム保守料等
	020 渉外費支出	60,000	60,000	0	慶弔費
	021 諸会費支出	45,000	45,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	268,000	248,000	-20,000	システムライセンス費他
	037 利用者負担軽減額	77,000	75,000	-2,000	
	001 利用者負担軽減額(一般)	60,000	60,000	0	社会福祉法人利用者負担軽減額(25%引き)
	002 利用者負担軽減額(処遇加算)	15,000	15,000	0	
	003 利用者負担軽減額(特定処遇加算)	1,000	0	-1,000	
	004 利用者負担軽減額(ベースアップ等加算)	1,000	0	-1,000	
	602 事業活動支出計(2)	68,785,000	75,464,000	6,679,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,206,000	-1,107,000	-3,313,000	
施設整備	047 固定資産取得支出	1,630,000	11,630,000	10,000,000	
	002 建物取得支出	0	10,000,000	10,000,000	社協介護ステーション改修費用
	003 建物付属設備取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
	007 器具及び備品取得支出	630,000	630,000	0	PC購入費 他

62

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 ホームヘルプ事業(介保)

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
等	605 施設整備等活動支出計(5)	1,630,000	11,630,000	10,000,000	
	606 施設整備等活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,630,000	-11,630,000	-10,000,000	
その入	104 積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000	
の	008 介護保険事業施設整備等積立資産取崩収入	0	10,000,000	10,000,000	社協介護ステーション改修のため取り崩し
他	113 サービス区分間繰入金収入	800,000	800,000	0	システム・PC購入等のための積立金
の	011 居宅介護支援事業繰入金収入	300,000	300,000	0	
活	015 障害福祉サービス事業繰入金収入	250,000	250,000	0	
動	016 障害児・者相談支援事業繰入金収入	250,000	250,000	0	
に	607 その他の活動収入計(7)	800,000	10,800,000	10,000,000	
よ	055 積立資産支出	4,065,000	4,350,000	285,000	
出	006 介護保険事業事業積立資産支出	20,000	100,000	80,000	基金利息積立
支	007 介護保険事業人件費積立資産支出	35,000	150,000	115,000	基金利息積立
収	008 介護保険事業施設整備等積立資産支出	4,010,000	4,100,000	90,000	介護保険事業施設整備積立金
支	063 拠点区分間繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0	
	001 地域福祉事業繰入金支出	1,550,000	1,550,000	0	システム・PC購入等積立資産支出
	064 サービス区分間繰入金支出	7,895,000	853,000	-7,042,000	
	011 居宅介護支援事業繰入金支出	2,500,000	0	-2,500,000	
	016 障害児・者相談支援事業繰入金支出	1,500,000	0	-1,500,000	
	017 生きがいデイサービス事業繰入金支出	2,000,000	0	-2,000,000	
	018 地域包括支援センター事業繰入金支出	1,895,000	853,000	-1,042,000	資金不足金繰入
	608 その他の活動支出計(8)	13,510,000	6,753,000	-6,757,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-12,710,000	4,047,000	16,757,000	
	610 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-13,134,000	-9,690,000	3,444,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	44,626,395	51,223,922	6,597,527	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	31,492,395	41,533,922	10,041,527	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害福祉サービス事業

[単位: 円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	074 経常経費補助金収入	20,000	20,000	0	
	001 都道府県補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 県補助金収入	10,000	10,000	0	
	002 市区町村補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 市補助金収入	10,000	10,000	0	
	084 障害福祉サービス等事業収入	34,379,000	35,449,000	1,070,000	令和6年4月～12月の実績を基に積算
	001 自立支援給付費収入	33,402,000	34,464,000	1,062,000	
	01 介護給付費収入	33,402,000	34,464,000	1,062,000	
	0001 介護給付費収入	23,260,000	24,330,000	1,070,000	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護
	0002 介護給付費収入処遇加算	9,688,000	10,134,000	446,000	居宅・同行加算率: 41.7% 重度訪問: 34.3% 行動援護: 38.2%
	0003 介護給付費収入特定処遇加算	276,000	0	-276,000	
	0004 介護給付費収入ヘルパー等支援加算	178,000	0	-178,000	
	003 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000	
	01 利用者負担金収入	411,000	416,000	5,000	
	0001 利用者負担金	286,000	295,000	9,000	利用者負担金
	0002 利用者負担金処遇加算	118,000	121,000	3,000	利用者負担金(処遇改善加算)
	0003 利用者負担金特定処遇加算	4,000	0	-4,000	
	0004 利用者負担金ヘルパー等支援加算	3,000	0	-3,000	
	006 その他の事業収入	566,000	569,000	3,000	
	01 補助金事業収入(公費)	544,000	504,000	-40,000	移動支援事業収入
	11 補助金事業収入(一般)	6,000	6,000	0	移動支援利用料収入
	03 その他の事業収入	16,000	59,000	43,000	介護給付外サービス費
	601 事業活動収入計(1)	34,399,000	35,469,000	1,070,000	
支出	031 人件費支出	31,588,000	35,495,000	3,907,000	管理職1名(2月分) 職員(嘱託職員含む)16名+登録ヘルパー20名 (介護と障害で按分調整)概ね介護8月、障害4月
	002 職員給料支出	16,157,000	17,695,000	1,538,000	職員給与他職員諸手当含む
	003 職員賞与支出	5,030,000	6,636,000	1,606,000	
	004 非常勤職員給与支出	6,815,000	7,100,000	285,000	登録ヘルパー人件費(各種手当含む)
	007 法定福利費支出	3,586,000	4,064,000	478,000	社会保険料他
	032 事業費支出	240,000	283,000	43,000	
	005 保健衛生費支出	143,000	165,000	22,000	掃除用具・衛生用品等
	020 車輦費支出	96,000	117,000	21,000	ガソリン代他
	022 雑支出(事業)	1,000	1,000	0	
	033 事務費支出	1,889,000	1,846,000	-43,000	
	001 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	職員健康診断費
	002 職員被服費支出	55,000	55,000	0	
	003 旅費交通費支出	12,000	14,000	2,000	
	004 研修研究費支出	286,000	286,000	0	同行援護・行動援護研修会参加費・旅費他
	005 事務消耗品費支出	195,000	195,000	0	
	006 印刷製本費支出	40,000	40,000	0	コピー使用料
	007 水道光熱費支出(事務)	326,000	265,000	-61,000	電気・上下水道代
	010 通信運搬費支出	80,000	84,000	4,000	電話代他
	011 会議費支出	9,000	9,000	0	
	013 業務委託費支出	28,000	28,000	0	社会保険労務士委託料
	014 手数料支出	19,000	19,000	0	口座振替・振込手数料他
	015 保険料支出(事務)	82,000	94,000	12,000	在宅サービス保険料
	016 賃借料支出(事務)	151,000	151,000	0	コピー機リース料・LEDリース料
	019 保守料支出	295,000	295,000	0	システム関係保守料

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 障害福祉サービス事業

令和 7年度

[単位：円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
その他	020 渉外費支出	21,000	21,000	0	慶弔費
	023 雑支出(事務)	90,000	90,000	0	システムライセンス料他
	602 事業活動支出計(2)	33,717,000	37,624,000	3,907,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	682,000	-2,155,000	-2,837,000	
	064 サービス区分間繰入金支出	250,000	250,000	0	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金支出	250,000	250,000	0	システム・PC購入積立金
	608 その他の活動支出計(8)	250,000	250,000	0	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-250,000	-250,000	0	
	610 予備費支出	500,000	500,000	0	
	611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-68,000	-2,905,000	-2,837,000	
	612 前期末支払資金残高(11)	10,375,469	17,731,126	7,355,657	
	613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	10,307,469	14,826,126	4,518,657	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 生きがいデイサービス事業

令和 7年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入	074 経常経費補助金収入	10,000	10,000	0	
	002 市区町村補助金収入	10,000	10,000	0	
	01 市補助金収入	10,000	10,000	0	
	079 介護保険事業収入	17,973,000	17,980,000	7,000	
	008 介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,464,000	13,464,000	0	利用者数月平均340名で積算
	01 事業費収入	13,464,000	13,464,000	0	
	0001 事業費収入	13,464,000	13,464,000	0	
	005 利用者等利用料収入	4,509,000	4,516,000	7,000	
	09 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	4,509,000	4,516,000	7,000	
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	18,013,000	18,020,000	7,000	
支出	031 人件費支出	14,018,000	15,154,000	1,136,000	管理職1名(1月分)、介助員2名、看護師1名 介助員1名(兼務・2月分)
	002 職員給料支出	8,400,000	9,188,000	788,000	
	003 職員賞与支出	1,205,000	1,310,000	105,000	
	004 非常勤職員給与支出	2,344,000	2,509,000	165,000	介助員パート職員
	006 退職給付支出	405,000	425,000	20,000	退職共済掛金3名分
	007 法定福利費支出	1,664,000	1,722,000	58,000	社会保険料等
	032 事業費支出	5,328,000	5,251,000	-77,000	
	001 給食費支出	2,906,000	2,958,000	52,000	
	005 保健衛生費支出	160,000	140,000	-20,000	掃除用具・消毒薬等衛生用品他
	006 医療費支出	200,000	200,000	0	利用者治療費
	008 教養娯楽費支出	50,000	60,000	10,000	
	012 水道光熱費支出(事業)	780,000	660,000	-120,000	
	014 消耗器具備品費支出	385,000	373,000	-12,000	消耗品費他
	017 教育指導費支出	30,000	30,000	0	講師料
	020 車輛費支出	817,000	830,000	13,000	デイ送迎車車検・ガソリン代等
	033 事務費支出	868,000	881,000	13,000	
	001 福利厚生費支出	92,000	102,000	10,000	健康診断費・予防接種助成費用他
	002 職員被服費支出	40,000	40,000	0	
	003 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	004 研修研究費支出	47,000	47,000	0	研修参加費用及び旅費
	006 印刷製本費支出	138,000	138,000	0	
	009 修繕費支出	30,000	30,000	0	
	010 通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
	013 業務委託費支出	249,000	249,000	0	福祉センター清掃等費用のデイ負担金
	014 手数料支出	3,000	3,000	0	
	015 保険料支出(事務)	107,000	110,000	3,000	
	016 賃借料支出(事務)	1,000	1,000	0	
	018 租税公課支出	37,000	37,000	0	
	019 保守料支出	54,000	54,000	0	福祉センター管理等のデイ負担金
	023 雑支出(事務)	10,000	10,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	20,214,000	21,286,000	1,072,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,201,000	-3,266,000	-1,065,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	2,000,000	0	-2,000,000	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	2,000,000	0	-2,000,000	
	607 その他の活動収入計(7)	2,000,000	0	-2,000,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,000,000	0	-2,000,000	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

令和 7年度

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 生きがいデイサービス事業

[単位：円]

勘定科目	前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
610 予備費支出	300,000	300,000	0	
611 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-501,000	-3,566,000	-3,065,000	
612 前期末支払資金残高(11)	4,915,251	5,948,373	1,033,122	
613 当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	4,414,251	2,382,373	-2,031,878	

資金収支予算書

社会福祉法人 筑後市社会福祉協議会

事業区分 社会福祉事業

拠点区分 在宅福祉事業

サービス区分 地域包括支援センター事業

令和 7年度

[単位:円]

勘定科目		前年度 予算額	当年度 予算額	差引 (増減額)	摘要 (積算内訳)
事業活動による収入 支出	075 受託金収入	13,800,000	16,514,000	2,714,000	
	002 市区町村受託金収入	13,800,000	16,514,000	2,714,000	
	01 市受託金収入	13,800,000	16,514,000	2,714,000	
	092 その他の収入	30,000	30,000	0	
	001 雑収入	30,000	30,000	0	
	02 雑収入	30,000	30,000	0	
	601 事業活動収入計(1)	13,830,000	16,544,000	2,714,000	
	031 人件費支出	13,568,000	15,228,000	1,660,000	
	002 職員給料支出	9,191,000	10,416,000	1,225,000	管理職1名(1月分)、主任ケア1名、相談員1名 第2層生活支援コーディネーター1名
	003 職員賃与支出	2,036,000	2,248,000	212,000	
	006 退職給付支出	405,000	425,000	20,000	退職共済掛金3名分
	007 法定福利費支出	1,936,000	2,139,000	203,000	社会保険料等
	032 事業費支出	274,000	224,000	-50,000	
	005 保健衛生費支出	118,000	78,000	-40,000	掃除用具・衛生用品等
	020 車輦費支出	156,000	146,000	-10,000	ガソリン代他
	033 事務費支出	1,583,000	1,645,000	62,000	
	001 福利厚生費支出	76,000	66,000	-10,000	健康診断費・予防接種助成費用等
	002 職員被服費支出	30,000	15,000	-15,000	
	003 旅費交通費支出	57,000	59,000	2,000	駐車料金等
	004 研修研究費支出	120,000	120,000	0	研修費用及び旅費等
	005 事務消耗品費支出	240,000	261,000	21,000	事務用品、ゼンリン地図費用
	006 印刷製本費支出	60,000	60,000	0	コピー使用料
	007 水道光熱費支出(事務)	166,000	135,000	-31,000	電気・上下水道代
	010 通信運搬費支出	127,000	142,000	15,000	
	013 業務委託費支出	27,000	41,000	14,000	ごみ処理代等
	014 手数料支出	5,000	5,000	0	
	015 保険料支出(事務)	15,000	21,000	6,000	
	016 賃借料支出(事務)	589,000	649,000	60,000	リース車両2台・コピー機リース費用
	021 諸会費支出	21,000	21,000	0	組織加入会費・負担金費用
	023 雑支出(事務)	50,000	50,000	0	
	602 事業活動支出計(2)	15,425,000	17,097,000	1,672,000	
	603 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,595,000	-553,000	1,042,000	
その他の収入	113 サービス区分間繰入金収入	1,895,000	853,000	-1,042,000	
	012 ホームヘルプ事業(介保)繰入金収入	1,895,000	853,000	-1,042,000	資金不足繰入
	607 その他の活動収入計(7)	1,895,000	853,000	-1,042,000	
	609 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,895,000	853,000	-1,042,000	
610 予備費支出		300,000	300,000	0	

筑後市社会福祉協議会 組織機構図

2025(令和 7 年)4 月 1 日現在

広 報
社協だより「人として」毎月 1 日発行

会員制度
・住民会費 150 円
・賛助会員 1,000 円
・団体会員 5,000 円

